

令和4年度

井原市決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計
財 産 区 会 計
基 金 運 用 状 況

井原市監査委員

井 監 第 1 1 号
令和 5 年 8 月 2 2 日

井原市長 大 舌 勲 様

井原市監査委員 長 野 隆

井原市監査委員 柳 井 一 徳

令和 4 年度 井原市一般会計・特別会計・財産区会計
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された
令和 4 年度井原市一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算及び基金の運用状況につい
て審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 総括	2
(1) 決算の概要	2
(2) 財政分析	4
(3) 市債現在高の状況	5
2. 一般会計	6
(1) 概要	6
(2) 歳入	7
(3) 歳出	16
3. 特別会計	22
(1) 国民健康保険事業（保険事業勘定）	22
(2) 国民健康保険事業（直営診療事業勘定）	25
(3) 後期高齢者医療事業	26
(4) 介護保険事業（保険事業勘定）	28
(5) 介護保険事業（サービス事業勘定）	30
(6) 産業団地開発事業	31
(7) 美星地区畑地かんがい給水事業	32
4. 財産区会計	33
(1) 大倉財産区	33
(2) 東水砂財産区	34
(3) 宇戸財産区	35
5. 財産に関する調書	36
6. 基金運用状況	38
7. むすび	39

決算審査参考諸表	41
（付表 1）歳入歳出決算総括表	42
（付表 2）一般会計歳入財源別年度比較表	44
（付表 3）会計・款別歳入一覧表	46
（付表 4）一般会計歳入決算額年度比較表	54
（付表 5）市税種目別収入状況表	56
（付表 6）会計・款別歳出一覧表	58
（付表 7）一般会計歳出決算額年度比較表	64
（付表 8）基金増減一覧表	66

(注)

1. 表中の金額は、原則として円単位で表示している。
2. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため計数が一致しない場合がある。
3. 比率は「%」で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある。
4. 表中の符号の表示は、次のとおりである。
 - 「-」・・・・・・算出不能のもの
 - 「0」又は「0.0」・・・・零となるもの及び該当数値はあるが単位未満のもの

令和4年度井原市各会計等歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象

令和4年度 一般会計歳入歳出決算
令和4年度 国民健康保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
令和4年度 国民健康保険事業特別会計（直営診療事業勘定）歳入歳出決算
令和4年度 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
令和4年度 介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算
令和4年度 産業団地開発事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 美星地区畑地かんがい給水事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 大倉財産区会計歳入歳出決算
令和4年度 東水砂財産区会計歳入歳出決算
令和4年度 宇戸財産区会計歳入歳出決算
令和4年度 財産に関する調書
令和4年度 基金運用状況

第2. 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年8月17日まで

第3. 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認し、これらの計数を関係諸帳簿及び関係課から提出された決算資料と照合することにより実施した。

また、基金の運用状況については、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合した結果、予算の執行及び事務処理は、適正に行われているものと認められた。

また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

1. 総 括

(1) 決算の概要

令和4年度における予算、決算の概要は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計

(単位：円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		(A) 26,744,634,455	12,182,400,000	38,927,034,455
歳 入	決 算 額	(B) 25,420,770,448	11,885,276,641	37,306,047,089
	予 算 対 比	(B/A) 95.0	97.6	95.8
歳 出	決 算 額	(C) 24,488,173,935	11,408,814,577	35,896,988,512
	予 算 対 比	(C/A) 91.6	93.6	92.2
歳入歳出差引額 (形式収支B-C)		(D) 932,596,513	476,462,064	1,409,058,577
翌年度へ繰り越す べき財源		(E) 123,810,619	0	123,810,619
実 質 収 支		(D-E) 808,785,894	476,462,064	1,285,247,958

一般会計と特別会計を合わせた予算現額は38,927,034千円で、前年度に比べて1,013,287千円(2.7%)増加している。また、当年度決算額の総計は、

歳 入 37,306,047千円 (前年度 36,485,572千円)
 歳 出 35,896,989千円 (前年度 34,531,005千円)

となっており、前年度に比べ歳入が820,475千円(2.2%)、歳出が1,365,984千円(4.0%)増加している。

その結果、一般会計と特別会計を合わせた形式収支は1,409,059千円の黒字、実質収支も1,285,248千円の黒字となっている。

一般会計、特別会計相互間の繰入額、繰出額2,184,789千円が重複しているので、これを控除した額は、

歳 入 35,121,258千円 (前年度 34,840,856千円)
 歳 出 33,712,200千円 (前年度 32,886,289千円)
 差引残額 1,409,058千円 (前年度 1,954,567千円) となっている。

特別会計の予算、決算の事業別概要は、次表のとおりである。

特別会計事業別

(単位：円、%)

事業別 \ 区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算対比	
					歳入	歳出
国民健康保険 保険事業	4,647,200,000	4,607,985,628	4,462,098,030	145,887,598	99.2	96.0
直営診療事業	30,000,000	16,164,025	16,164,025	0	53.9	53.9
後期高齢者医療 事業	728,900,000	649,939,110	649,939,110	0	89.2	89.2
介護保険 保険事業	5,865,500,000	5,724,464,414	5,393,889,948	330,574,466	97.6	92.0
サービス事業	13,200,000	12,637,412	12,637,412	0	95.7	95.7
産業団地開発 事業	850,000,000	842,109,958	842,109,958	0	99.1	99.1
美星地区畑地か んがい給水事業	47,600,000	31,976,094	31,976,094	0	67.2	67.2
合 計	12,182,400,000	11,885,276,641	11,408,814,577	476,462,064	97.6	93.6

財産区会計の予算、決算の概要は、次表のとおりである。

財産区会計別

(単位：円、%)

会計別 \ 区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算対比	
					歳入	歳出
大倉財産区	3,000,000	3,044,612	2,591,748	452,864	101.5	86.4
東水砂財産区	800,000	539,806	351,418	188,388	67.5	43.9
宇戸財産区	1,750,000	1,443,318	1,362,352	80,966	82.5	77.8
合 計	5,550,000	5,027,736	4,305,518	722,218	90.6	77.6

(2) 財政分析

当年度の財務内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

普通会計財政分析

区 分 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 3 0 年度
財政力指数	0.401	0.406	0.419	0.419	0.418
公債費比率 (%)	4.1	3.9	3.9	4.6	5.2
実質収支比率 (%)	6.3	9.0	0.7	0.5	2.4
経常収支比率 (%)	86.9	83.6	89.0	94.0	94.5
実質公債費比率 (%)	9.0	9.0	9.7	10.1	10.4

*普通会計とは、一般会計に美星地区畑地かんがい給水事業特別会計を合算したものである。

①財政力指数

$$= \left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{の3カ年の平均値}$$

地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、指数が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

令和4年度の財政力指数は0.401で、前年度に比べて0.005ポイント低下している。

②公債費比率

$$= \frac{A - (B + C)}{D - C} \times 100$$

A = 元利償還金（転貸債分及び繰上償還分を除く）

B = 元利償還に充てられた特定財源

C = 普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費

D = 標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

市債発行の後年度の財政運営に及ぼす影響を知るために用いられるもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

令和4年度の公債費比率は4.1%で、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。

③実質収支比率

$$= \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられるもので、団体の財政規模やその年度の経済状況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。

令和4年度の実質収支比率は6.3%で、前年度を2.7ポイント下回っている。

④経常収支比率

$$= \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。

令和4年度の経常収支比率は86.9%で、前年度に比べて3.3ポイント悪化している。

⑤実質公債費比率

$$= \left[\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100 \right] \text{の3カ年の平均値}$$

A＝地方債の元利償還金（公営企業分、繰上償還等を除く）

B＝地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

C＝元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源

D＝地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「歳入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）

E＝標準財政規模（「標準的な規模の収入額」臨時財政対策債発行可能額を含む）

実質的な元利償還金の割合を示す指標で、18%を超えると地方債許可団体に、25%を超えると起債制限団体になる。さらに、35%を超えると財政再生団体に指定される。

令和4年度の実質公債費比率は9.0%で、前年度と同値になっている。

（3）市債現在高の状況

市債現在高は、次表のとおりである。

市債現在高の状況

（単位：円、％）

年度	会計	年度当初 現在高	年度中増減		年度末 現在高	増減率
			起債額	償還額		
2	一般	18,195,138,842	3,288,803,000	1,803,612,301	19,680,329,541	108.2
	特別	93,168,324	0	17,176,853	75,991,471	81.6
	計	18,288,307,166	3,288,803,000	1,820,789,154	19,756,321,012	108.0
3	一般	19,680,329,541	3,438,037,000	1,891,584,434	21,226,782,107	107.9
	特別	75,991,471	6,500,000	18,232,880	64,258,591	84.6
	計	19,756,321,012	3,444,537,000	1,909,817,314	21,291,040,698	107.8
4	一般	21,226,782,107	2,887,170,000	1,868,479,938	22,245,472,169	104.8
	特別	64,258,591	0	15,397,250	48,861,341	76.0
	計	21,291,040,698	2,887,170,000	1,883,877,188	22,294,333,510	104.7

令和4年度末現在高は22,294,334千円で、年度当初に比べて1,003,293千円増加している。一般会計が4.8%増加、特別会計が24.0%減少、合計で4.7%の増加である。

2. 一般会計

(1) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
26,744,634,455	25,687,236,169	(還付未済額 21,775) 25,420,770,448	41,071,508	225,415,988	95.0

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26,744,634,455	24,488,173,935	495,909,619	1,760,550,901	91.6

決算状況は、歳入 25,420,770 千円、歳出 24,488,174 千円、差引形式収支は 932,596 千円となり、これを翌年度へ繰越している。

決算額を前年度と比較すると、歳入が 368,861 千円(1.5%)、歳出が 686,402 千円(2.9%)増加している。

執行率は、歳入が 95.0%と前年度を 1.1 ポイント上回り、歳出も 91.6%で前年度を 2.4 ポイント上回っている。

財政収支の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

財政収支状況比較表

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	増減率
予 算 現 額	26,744,634,455	26,673,537,653	71,096,802	0.3
調 定 額	25,687,236,169	25,327,367,244	359,868,925	1.4
歳 入 決 算 額	25,420,770,448	25,051,909,091	368,861,357	1.5
歳 出 決 算 額	24,488,173,935	23,801,771,584	686,402,351	2.9
形 式 収 支 額	932,596,513	1,250,137,507	-317,540,994	-25.4
翌年度に繰越すべき財源	123,810,619	65,860,455	57,950,164	88.0
実 質 収 支 額	808,785,894	1,184,277,052	-375,491,158	-31.7

(2) 歳入

予算現額 26,744,634 千円に対して、収入済額 25,420,770 千円と、前年度に比べて 368,861 千円 (1.5%) 増加している。

自主財源は 8,511,626 千円で、前年度に比べて 2,196,297 千円 (34.8%) 増加した。

依存財源は 16,909,144 千円と、前年度に比べて 1,827,436 千円 (-9.8%) 減少したため、自主財源の割合は前年度に比べて 8.3 ポイント増加している。

以下、款ごとに執行概要及び前年度比較を記す。

第 5 款 市 税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
4	4,518,449,000	4,814,044,176	(還付未済額 21,775) 4,578,437,975	41,071,508	194,556,468	101.3
3	4,141,081,000	4,703,425,861	(還付未済額 8,241) 4,464,994,786	17,814,569	220,624,747	107.8
比較	377,368,000	110,618,315	113,443,189	23,256,939	-26,068,279	-6.5

予算現額 4,518,449 千円に対して、収入済額は 4,578,438 千円と、前年度に比べて 113,443 千円 (2.5%) 増加している。

要因は、固定資産税 90,229 千円 (4.7%)、市民税 11,009 千円 (0.6%)、軽自動車税 6,292 千円 (3.7%)、都市計画税 4,355 千円 (3.0%)、たばこ税 1,607 千円 (0.7%) の増加と、鉱産税 48 千円 (-7.3%) の減少である。

なお、市民税は個人市民税が 6,101 千円 (0.4%)、法人市民税が 4,908 千円 (1.5%) 増加している。

収入未済額は 194,556 千円で、前年度に比べて 26,068 千円 (-11.8%) 減少している。収納率は 95.1% で、前年度を 0.2 ポイント上回っている。

税目別に比較すると次表のとおりである。

市税収入比較

(単位：円、%)

税 目	令和 4 年度			令和 3 年度			前年比
	収入済額	構成比	収納率	収入済額	構成比	収納率	
市民税	2,006,979,556	43.8	97.1	1,995,970,521	44.7	97.1	100.6
固定資産税	2,026,526,984	44.3	93.0	1,936,298,203	43.4	92.6	104.7
軽自動車税	174,772,107	3.8	93.6	168,479,854	3.8	93.4	103.7
たばこ税	218,196,252	4.8	100.0	216,589,677	4.8	100.0	100.7
鉱産税	615,700	0.0	100.0	664,100	0.0	100.0	92.7
都市計画税	151,347,376	3.3	93.0	146,992,431	3.3	92.6	103.0
計	4,578,437,975	100.0	95.1	4,464,994,786	100.0	94.9	102.5

不納欠損処分の前年度比較及び税別事由別内訳は次表のとおりである。

前年度比較

(単位：件、円、%)

税 目	令和 4 年度			令和 3 年度			前年比
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	
市 民 税	157	6,433,592	15.7	134	3,927,719	22.0	163.8
固定資産税	425	31,156,511	75.8	303	11,775,501	66.1	264.6
軽自動車税	204	1,677,497	4.1	199	1,240,350	7.0	135.2
都市計画税	189	1,803,908	4.4	98	870,999	4.9	207.1
合 計	975	41,071,508	100.0	734	17,814,569	100.0	230.6

事由別内訳表

(単位：件、円)

税 別 \ 欠損事由		差押財産なし	所在不明	生活困窮	合 計
市 民 税	件数	20	17	120	157
	金額	533,784	808,202	5,091,606	6,433,592
固定資産税	件数	52	35	338	425
	金額	5,977,250	6,501,666	18,677,595	31,156,511
軽自動車税	件数	14	9	181	204
	金額	112,197	86,000	1,479,300	1,677,497
都市計画税	件数	19	27	143	189
	金額	334,314	463,584	1,006,010	1,803,908
合 計	件数	105	88	782	975
	金額	6,957,545	7,859,452	26,254,511	41,071,508

不納欠損額は前年度に比べて23,257千円(130.6%)増加している。主な要因は、固定資産税が19,381千円(164.6%)、市民税が2,506千円(63.8%)増加したことによるものである。

第10款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率
4	259,466,000	260,108,000	260,108,000	0	0	100.2
3	259,060,000	260,208,000	260,208,000	0	0	100.4
比較	406,000	-100,000	-100,000	0	0	-0.2

予算現額259,466千円に対して、収入済額は260,108千円で、前年度に比べて100千円減少している。

主な要因は、地方揮発油譲与税が2,882千円(-4.4%)減少し、森林環境譲与税が2,715千円(27.4%)増加したことによるものである。

第15款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
4	3,700,000	1,987,000	1,987,000	0	0	53.7
3	2,600,000	3,889,000	3,889,000	0	0	149.6
比較	1,100,000	-1,902,000	-1,902,000	0	0	-95.9

予算現額 3,700 千円に対して、収入済額は 1,987 千円で、前年度に比べて 1,902 千円 (-48.9%) 減少している。

第16款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
4	23,100,000	36,370,000	36,370,000	0	0	157.4
3	15,100,000	24,181,000	24,181,000	0	0	160.1
比較	8,000,000	12,189,000	12,189,000	0	0	-2.7

予算現額 23,100 千円に対して、収入済額は 36,370 千円で、前年度に比べて 12,189 千円 (50.4%) 増加している。

第17款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
4	48,400,000	24,095,000	24,095,000	0	0	49.8
3	11,300,000	36,780,000	36,780,000	0	0	325.5
比較	37,100,000	-12,685,000	-12,685,000	0	0	-275.7

予算現額 48,400 千円に対して、収入済額は 24,095 千円で、前年度に比べて 12,685 千円 (-34.5%) 減少している。

第18款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
4	66,600,000	80,448,000	80,448,000	0	0	120.8
3	48,700,000	68,499,000	68,499,000	0	0	140.7
比較	17,900,000	11,949,000	11,949,000	0	0	-19.9

予算現額 66,600 千円に対して、収入済額は 80,448 千円で、前年度に比べて 11,949 千円 (17.4%) 増加している。

第19款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
4	819,800,000	933,724,000	933,724,000	0	0	113.9
3	867,800,000	929,541,000	929,541,000	0	0	107.1
比較	-48,000,000	4,183,000	4,183,000	0	0	6.8

予算現額 819,800 千円に対して、収入済額は 933,724 千円で、前年度に比べて 4,183 千円 (0.5%) 増加している。

第20款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
4	27,200,000	26,849,135	26,849,135	0	0	98.7
3	23,900,000	28,305,319	28,305,319	0	0	118.4
比較	3,300,000	-1,456,184	-1,456,184	0	0	-19.7

予算現額 27,200 千円に対して、収入済額は 26,849 千円で、前年度に比べて 1,456 千円 (-5.1%) 減少している。

第30款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
4	0	464,000	464,000	0	0	—
3	0	0	0	0	0	—
比較	0	464,000	464,000	0	0	—

予算現額 0 千円に対して、収入済額は 464 千円で、前年度に比べて皆増している。

第31款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
4	18,800,000	25,433,000	25,433,000	0	0	135.3
3	20,000,000	22,040,000	22,040,000	0	0	110.2
比較	-1,200,000	3,393,000	3,393,000	0	0	25.1

予算現額 18,800 千円に対して、収入済額は 25,433 千円で、前年度に比べて 3,393 千円 (15.4%) 増加している。

第33款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
4	41,748,000	42,295,000	42,295,000	0	0	101.3
3	143,560,000	143,706,000	143,706,000	0	0	100.1
比較	-101,812,000	-101,411,000	-101,411,000	0	0	1.2

予算現額 41,748 千円に対して、収入済額は 42,295 千円で、前年度に比べて 101,411 千円 (-70.6%) 減少している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 98,188 千円 (-91.9%) 減少したことによるものである。

第35款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
4	7,705,263,000	7,816,206,000	7,816,206,000	0	0	101.4
3	7,865,337,000	7,965,301,000	7,965,301,000	0	0	101.3
比較	-160,074,000	-149,095,000	-149,095,000	0	0	0.1

予算現額 7,705,263 千円に対して、収入済額は 7,816,206 千円で、前年度に比べて 149,095 千円 (-1.9%) 減少している。

第40款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
4	4,700,000	4,076,000	4,076,000	0	0	86.7
3	4,600,000	4,603,000	4,603,000	0	0	100.1
比較	100,000	-527,000	-527,000	0	0	-13.4

予算現額 4,700 千円に対して、収入済額は 4,076 千円で、前年度に比べて 527 千円 (-11.4%) 減少している。

第45款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
4	7,260,000	7,009,820	7,009,820	0	0	96.6
3	57,556,000	43,025,552	41,222,102	1,803,450	0	71.6
比較	-50,296,000	-36,015,732	-34,212,282	-1,803,450	0	25.0

予算現額 7,260 千円に対して、収入済額は 7,010 千円で、前年度に比べて 34,212 千円 (-83.0%) 減少している。

分担金が前年度に比べて 35,161 千円 (-96.2%) 減少している。主な要因は、農林水産業費分担金 34,811 千円 (-96.6%) の減少である。

負担金は前年度に比べて949千円(20.4%)増加している。主な要因は、老人福祉費負担金1,027千円(29.7%)の増加である。

第50款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
4	229,920,000	229,754,925	227,012,525	0	2,742,400	98.7
3	234,388,000	219,732,895	217,569,095	0	2,163,800	92.8
比較	-4,468,000	10,022,030	9,443,430	0	578,600	5.9

予算現額229,920千円に対して、収入済額は227,013千円で、前年度に比べて9,443千円(4.3%)増加している。

使用料が前年度に比べて12,404千円(8.3%)増加している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための入館制限の解除による、商工使用料などの施設使用料の増加である。

手数料は前年度に比べて2,961千円(-4.3%)減少している。主な要因は、指定ごみ袋販売手数料など、衛生手数料3,238千円(-6.8%)の減少である。

収入未済額2,742千円は、前年度に比べて578千円(26.7%)増加している。すべて住宅使用料である。

第55款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
4	3,857,172,000	3,458,958,836	3,458,958,836	0	0	89.7
3	4,583,015,000	4,187,689,298	4,187,689,298	0	0	91.4
比較	-725,843,000	-728,730,462	-728,730,462	0	0	-1.7

予算現額3,857,172千円に対して、収入済額は3,458,959千円で、前年度に比べて728,730千円(-17.4%)減少している。

国庫負担金は前年度に比べて23,351千円(-1.4%)減少している。要因は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金などの衛生費国庫負担金17,053千円(-10.0%)と、民生費国庫負担金8,409千円(-0.5%)の減少である。

国庫補助金は前年度に比べて704,616千円(-28.7%)減少している。主な要因は、子育て世帯臨時特別給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業などの民生費国庫補助金653,714千円(-57.4%)、教育費国庫補助金91,774千円(-82.7%)、土木費国庫補助金51,866千円(-20.1%)などの減少である。

国庫委託金は前年度に比べて764千円(-7.3%)減少している。主な要因は、民生費国庫委託金863千円(-8.5%)の減少である。

第60款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
4	1,364,007,000	1,310,960,119	1,310,960,119	0	0	96.1
3	1,706,233,000	1,623,799,976	1,623,799,976	0	0	95.2
比較	-342,226,000	-312,839,857	-312,839,857	0	0	0.9

予算現額 1,364,007 千円に対して、収入済額は 1,310,960 千円で、前年度に比べて 312,840 千円 (-19.3%) 減少している。

県負担金が前年度に比べて 3,268 千円 (0.5%) 増加している。主な要因は、民生費県負担金 4,150 千円 (0.7%) の増加である。

県補助金は前年度に比べて 316,078 千円 (-35.8%) 減少している。主な要因は、農林水産業費県補助金 326,227 千円 (-68.5%)、民生費県補助金 73,134 千円 (-21.5%) の減少である。

県委託金も前年度に比べて 30 千円 (-0.0%) 減少している。主な要因は、総務費県委託金 4,089 千円 (4.6%) の増加と、教育費県委託金 4,157 千円 (-49.5%) の減少である。

第65款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
4	51,864,000	57,771,576	57,771,576	0	0	111.4
3	56,997,000	55,328,466	55,328,466	0	0	97.1
比較	-5,133,000	2,443,110	2,443,110	0	0	14.3

予算現額 51,864 千円に対して、収入済額は 57,772 千円で、前年度に比べて 2,443 千円 (4.4%) 増加している。

財産運用収入が前年度に比べて 2,336 千円 (-4.5%) 減少している。主な要因は、利子及び配当金が 2,402 千円 (-6.5%) 減少したことによるものである。

財産売払収入は前年度に比べて 4,779 千円 (127.2%) 増加している。主な要因は、不動産売払収入が 5,830 千円 (217.0%) 増加したことによるものである。

第70款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
4	400,703,000	386,812,150	386,812,150	0	0	96.5
3	128,200,000	118,751,747	118,751,747	0	0	92.6
比較	272,503,000	268,060,403	268,060,403	0	0	3.9

予算現額 400,703 千円に対して、収入済額は 386,812 千円で、前年度に比べて 268,060 千円 (225.7%) 増加している。主な要因は、ふるさと納税寄附金が 172,275 千円 (155.3%)、一般寄附金が 97,254 千円 (1677.9%) 増加したことによるものである。

第75款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
4	2,568,802,000	1,689,313,387	1,689,313,387	0	0	65.8
3	1,432,281,000	881,753,715	881,753,715	0	0	61.6
比較	1,136,521,000	807,559,672	807,559,672	0	0	4.2

予算現額 2,568,802 千円に対して、収入済額は 1,689,313 千円で、前年度に比べて 807,560 千円 (91.6%) 増加している。

主な要因は、用地売却に伴う産業団地開発事業特別会計繰入金 842,110 千円 (皆増) の増加、基金繰入金における産業振興基金繰入金 200,000 千円 (皆増)、ふるさと応援基金繰入金 75,693 千円 (266.6%)、公共施設整備基金繰入金 20,849 千円 (24.0%) の増加と、財政調整基金繰入金 305,272 千円 (皆減)、地域振興基金繰入金 44,788 千円 (-46.1%) の減少によるものである。

第80款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
4	1,149,406,455	1,250,137,507	1,250,137,507	0	0	108.8
3	242,256,653	242,256,974	242,256,974	0	0	100.0
比較	907,149,802	1,007,880,533	1,007,880,533	0	0	8.8

予算現額 1,149,406 円に対して、収入済額は 1,250,138 千円で、前年度に比べて 1,007,881 千円 (416.0%) 増加している。

第85款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
4	232,604,000	343,248,538	315,131,418	0	28,117,120	135.5
3	228,536,000	326,512,441	293,452,613	4,087,597	28,972,231	128.4
比較	4,068,000	16,736,097	21,678,805	-4,087,597	-855,111	7.1

予算現額 232,604 千円に対して、収入済額は 315,131 千円で、前年度に比べて 21,679 千円 (7.4%) 増加している。主な要因は、特別養護老人ホーム運営資金貸付金元利収入 20,000 千円 (皆増) の増加である。

収入未済額 28,117 千円の内訳は、住宅新築資金等貸付金元利収入 22,853 千円 (前年度比-550 千円) と、生活保護法による返還金・徴収金等 4,624 千円 (前年度比-245 千円)、土地区画整理事業にかかる未収金 240 千円 (前年度比-60 千円)、工事資材搬出業務委託料 (市立替金) 400 千円 (前年度同額) である。

第90款 市 債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率
4	3,345,670,000	2,887,170,000	2,887,170,000	0	0	86.3
3	4,601,037,000	3,438,037,000	3,438,037,000	0	0	74.7
比較	-1,255,367,000	-550,867,000	-550,867,000	0	0	11.6

予算現額 3,345,670 千円に対して、収入済額は 2,887,170 千円で、前年度に比べて 550,867 千円 (-16.0%) 減少している。

主な要因は、教育債 913,500 千円 (118.6%) の増加と、衛生債 686,900 千円 (-91.2%)、総務債 441,167 千円 (-47.5%)、消防債 107,000 千円 (-75.5%)、土木債 99,700 千円 (-16.0%)、商工債 68,800 千円 (皆減)、災害復旧債 58,300 千円 (-85.4%) の減少によるものである。

(3) 歳 出

予算現額 26,744,634 千円に対して、支出済額は 24,488,174 千円で、前年度に比べて 686,402 千円 (2.9%) 増加している。また、495,910 千円を翌年度に繰越している。

以下、款ごとに執行概要及び前年度比較を記す。

第10款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	209,301,000	202,926,360	0	6,374,640	97.0
3	195,376,000	185,318,434	0	10,057,566	94.9
比較	13,925,000	17,607,926	0	-3,682,926	2.1

予算現額 209,301 千円に対して、支出済額は 202,926 千円で、前年度に比べて 17,608 千円 (9.5%) 増加している。

第15款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	4,419,199,000	4,123,933,472	2,400,000	292,865,528	93.3
3	3,378,219,000	2,971,072,956	4,587,000	402,559,044	87.9
比較	1,040,980,000	1,152,860,516	-2,187,000	-109,693,516	5.4

予算現額 4,419,199 千円に対して、支出済額は 4,123,933 千円で、前年度に比べて 1,152,861 千円 (38.8%) 増加している。

前年度に比べて、総務管理費が 1,152,121 千円 (45.9%)、戸籍住民基本台帳費が 7,518 千円 (5.2%)、徴税費が 6,908 千円 (3.1%) 増加し、選挙費 10,467 千円 (-14.3%)、統計調査費 1,097 千円 (-49.1%) 減少している。

総務管理費の主な要因は、財政調整基金積立金等の財産管理費 926,972 千円 (372.2%)、ふるさと応援基金積立金等の地域創生費 207,349 千円 (59.5%) の増加によるものである。

翌年度繰越額 2,400 千円は、戸籍住民基本台帳費〔社会保障・税番号制度システム整備事業〕である。

第20款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	7,032,148,000	6,514,432,976	0	517,715,024	92.6
3	7,400,129,000	6,984,005,858	140,896,000	275,227,142	94.4
比較	-367,981,000	-469,572,882	-140,896,000	242,487,882	-1.8

予算現額 7,032,148 千円に対して、支出済額は 6,514,433 千円で、前年度に比べて 469,573 千円 (-6.7%) 減少している。

社会福祉費が前年度に比べて 19,158 千円 (0.5%) 増加している。主な要因は、福祉基金助成事業費 302,767 千円 (549.9%)、価格高騰緊急支援給付事業費 205,273 千円 (皆増) の増加と、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費 356,160 千円 (-87.0%)、老人福祉費 117,458 千円 (-35.0%) の減少である。

児童福祉費は前年度に比べて 448,924 千円 (-16.6%) 減少している。主な要因は、子育て世帯臨時特別給付事業費 501,684 千円 (-99.9%) の減少によるものである。

生活保護費は前年度に比べて 39,873 千円 (-16.4%) 減少している。主な要因は、扶助費 34,872 千円 (-16.9%) の減少によるものである。

第25款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,259,425,000	2,911,173,711	81,425,000	266,826,289	89.3
3	3,774,505,200	3,470,845,514	29,937,000	273,722,686	92.0
比較	-515,080,200	-559,671,803	51,488,000	-6,896,397	-2.7

予算現額 3,259,425 千円に対して、支出済額は 2,911,174 千円で、前年度に比べて 559,672 千円 (-16.1%) 減少している。

保健衛生費が前年度に比べて 67,961 千円 (-3.1%) 減少している。主な要因は、水道事業会計補助金など環境衛生費 74,711 千円 (-19.0%)、予防接種費 28,880 千円 (-26.0%) の減少と、出産・子育て応援給付事業などの母子衛生費 31,442 千円 (15.6%) の増加によるものである。

清掃費も前年度に比べて 491,711 千円 (-38.0%) 減少している。主な要因は、最終処分場及び新焼却施設建設に伴う岡山県西部衛生施設組合負担金など塵芥処理費 500,914 千円 (-43.8%) の減少である。

翌年度繰越額 81,425 千円の内訳は、保健衛生費〔小中学校感染防止対策事業〕17,100 千円、〔市立高等学校感染防止対策事業〕1,800 千円、清掃費〔岡山県西部衛生施設組合負担金 (建設費割)〕62,525 千円である。

第30款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	43,254,000	42,853,008	0	400,992	99.1
3	42,460,000	42,035,447	0	424,553	99.0
比較	794,000	817,561	0	-23,561	0.1

予算現額 43,254 千円に対して、支出済額は 42,853 千円で、前年度に比べて 818 千円 (1.9%) 増加している。主な要因は、働く婦人の家費 635 千円 (6.3%) の増加である。

第35款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	699,600,766	647,149,941	14,000,000	38,450,825	92.5
3	1,033,725,000	942,158,266	33,574,000	57,992,734	91.1
比較	-334,124,234	-295,008,325	-19,574,000	-19,541,909	1.4

予算現額 699,601 千円に対して、支出済額は 647,150 千円で、前年度に比べて 295,008 千円 (-31.3%) 減少している。

農業費が前年度に比べて 326,859 千円 (-52.8%) 減少している。主な要因は、畜産業費 335,090 千円 (-99.6%) の減少である。

農地費は前年度に比べて 13,025 千円 (5.3%) 増加している。主な要因は、農業用施設新設改良費 8,986 千円 (17.9%)、農業用施設維持費 7,182 千円 (8.0%) の増加である。

林業費も前年度に比べて 18,826 千円 (24.3%) 増加している。内訳は、林道総務費 15,952 千円 (79.0%)、林道費 2,874 千円 (5.0%) の増加である。

翌年度繰越額 14,000 千円は、農地費〔美星地区畑地かんがい給水事業特別会計貸付金・繰出金〕である。

第40款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,330,253,000	1,123,416,172	0	206,836,828	84.5
3	1,244,528,000	1,118,548,092	0	125,979,908	89.9
比較	85,725,000	4,868,080	0	80,856,920	-5.4

予算現額 1,330,253 千円に対して、支出済額は 1,123,416 千円で、前年度に比べて 4,868 千円 (0.4%) 増加している。主な要因は、商工振興費 313,603 千円 (191.7%) の増加と、産業団地開発費 305,272 千円 (皆減) の減少である。

第45款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,794,205,062	2,307,573,687	323,000,000	163,631,375	82.6
3	2,884,984,000	2,395,705,435	190,487,062	298,791,503	83.0
比較	-90,778,938	-88,131,748	132,512,938	-135,160,128	-0.4

予算現額2,794,205千円に対して、支出済額は2,307,574千円で、前年度に比べて88,132千円(-3.7%)減少している。

道路橋梁費が前年度に比べて133,724千円(-16.1%)減少している。主な要因は、道路新設改良費83,003千円(-21.5%)、道路維持費43,760千円(-11.8%)の減少によるものである。

河川費も前年度に比べて57,306千円(-23.5%)減少している。主な要因は、下水路費が66,552千円(-32.1%)減少したためである。

都市計画費は前年度に比べて50,905千円(4.6%)増加している。主な要因は、下水道事業会計補助金などの公共下水道費55,695千円(5.6%)の増加である。

住宅費も前年度に比べて12,450千円(28.5%)増加している。主な要因は、市営住宅屋根・外壁改修工事、住宅集会所防水改修工事など工事請負費の増加によるものである。

翌年度繰越額323,000千円の内訳は、土木管理費〔公共残土処理場整備事業〕130,000千円、道路橋梁費〔道路整備工事負担事業〕3,900千円、〔橋梁長寿命化事業〕5,000千円、〔道路新設改良事業〕184,100千円である。

第50款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	818,144,000	769,236,714	32,084,619	16,822,667	94.0
3	878,628,000	856,871,272	6,276,000	15,480,728	97.5
比較	-60,484,000	-87,634,558	25,808,619	1,341,939	-3.5

予算現額818,144千円に対して、支出済額は769,237千円で、前年度に比べて87,635千円(-10.2%)減少している。主な要因は、常備消防費の井原地区消防組合分担金が101,692千円(-13.6%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額32,085千円は、消防費〔井原地区消防組合分担金(常備消防費割)〕である。

第55款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	4,002,087,393	3,808,585,706	43,000,000	150,501,687	95.2
3	3,594,309,453	2,720,669,508	549,877,393	323,762,552	75.7
比較	407,777,940	1,087,916,198	-506,877,393	-173,260,865	19.5

予算現額 4,002,087 千円に対して、支出済額は 3,808,586 千円で、前年度に比べて 1,087,916 千円 (40.0%) 増加している。

教育総務費が前年度に比べて 107,946 千円 (29.3%) 増加している。主な要因は、事務局費が 101,234 千円 (47.4%) 増加したためである。

小学校費は前年度に比べて 151,105 千円 (-32.9%) 減少している。主な要因は、学校管理費 85,389 千円 (52.8%) の増加と、学校建設費 237,387 千円 (-90.9%) の減少によるものである。

中学校費も前年度に比べて 74,934 千円 (-23.7%) 減少している。主な要因は、木之子中学校特別教室棟増築工事が終了し、学校建設費 99,350 千円 (-52.0%) が減少したためである。

高等学校費は前年度に比べて 356 千円 (1.0%) 増加している。主な要因は、教育振興費が 498 千円 (32.8%) 増加したことによるものである。

幼稚園費も前年度に比べて 5,580 千円 (1.7%) 増加している。

社会教育費も前年度に比べて 1,199,846 千円 (129.2%) 増加している。主な要因は、美星公民館建設により公民館費が 316,816 千円 (204.0%)、田中美術館新館建設事業などの美術館費が 882,367 千円 (213.3%) 増加したことによるものである。

保健体育費も前年度に比べて 228 千円 (0.1%) 増加している。主な要因は、体育施設費 3,621 千円 (7.2%)、保健体育総務費 2,035 千円 (13.3%) の増加と、学校給食費 5,544 千円 (-3.7%) の減少である。

なお、翌年度繰越額 43,000 千円は、小学校費〔大江小学校屋内運動場改修事業〕である。

第60款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	158,570,000	118,717,944	0	39,852,056	74.9
3	239,270,000	170,766,726	8,000,000	60,503,274	71.4
比較	-80,700,000	-52,048,782	-8,000,000	-20,651,218	3.5

予算現額 158,570 千円に対して、支出済額は 118,718 千円で、前年度に比べて 52,049 千円 (-30.5%) 減少している。

内訳は、農林水産施設災害復旧費 35,935 千円（56.3%）の増加と、土木施設災害復旧費 87,984 千円（-82.2%）の減少である。

第65款 公債費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,949,838,000	1,918,174,244	0	31,663,756	98.4
3	1,977,404,000	1,943,774,076	0	33,629,924	98.3
比較	-27,566,000	-25,599,832	0	-1,966,168	0.1

予算現額 1,949,838 千円に対して、支出済額は 1,918,174 千円で、前年度に比べて 25,600 千円（-1.3%）減少している。

内訳は、市債償還元金 23,105 千円（-1.2%）、市債償還利子 2,495 千円（-4.8%）の減少である。

第80款 予備費

予算額 30,000 千円から、農林水産業費・農業費・畜産業費・職員手当等へ 1,391 千円を充当している。職員手当等は、高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う防疫作業従事に係る時間外勤務手当である。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険事業（保険事業勘定）

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
4,647,200,000	4,818,524,994	(還付未済額 11,600) 4,607,985,628	30,497,559	180,053,407	99.2

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4,647,200,000	4,462,098,030	0	185,101,970	96.0

決算状況は、歳入 4,607,986 千円、歳出 4,462,098 千円となっており、形式収支及び実質収支ともに 145,888 千円で、翌年度に繰越している。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款別 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率
国民健康保険税	670,034,029	710,761,573	-40,727,544	-5.7
使用料及び手数料	134,780	152,990	-18,210	-11.9
国庫支出金	68,000	267,000	-199,000	-74.5
県支出金	3,077,719,030	3,161,149,023	-83,429,993	-2.6
繰 入 金	356,585,410	364,574,896	-7,989,486	-2.2
繰 越 金	491,506,505	415,652,914	75,853,591	18.2
諸 収 入	11,937,874	17,582,396	-5,644,522	-32.1
合 計	4,607,985,628	4,670,140,792	-62,155,164	-1.3

歳入総額は、4,607,986 千円で、前年度に比べて 62,155 千円 (-1.3%) 減少している。

主な要因は、繰越金 75,854 千円 (18.2%) の増加と、県支出金 83,430 千円 (-2.6%)、国民健康保険税 40,728 千円 (-5.7%)、繰入金 7,989 千円 (-2.2%) の減少によるものである。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較	増減率	
調定額	現年度分	680,082,000	705,884,000	-25,802,000	-3.7
	滞納繰越分	200,407,585	232,618,871	-32,211,286	-13.8
	計	880,489,585	938,502,871	-58,013,286	-6.2
収入済額	現年度分	649,121,720	675,926,935	-26,805,215	-4.0
	滞納繰越分	20,912,309	34,834,638	-13,922,329	-40.0
	計	670,034,029	710,761,573	-40,727,544	-5.7
不納欠損額	現年度分	0	0	0	—
	滞納繰越分	30,469,447	27,009,313	3,460,134	12.8
	計	30,469,447	27,009,313	3,460,134	12.8
収入未済額	現年度分	30,971,880	29,972,765	999,115	3.3
	滞納繰越分	149,025,829	170,774,920	-21,749,091	-12.7
	計	179,997,709	200,747,685	-20,749,976	-10.3
収納率	現年度分	95.4	95.8	-0.4	—
	滞納繰越分	10.4	15.0	-4.6	—
	計	76.1	75.7	0.4	—
還付未済額	現年度分	11,600	15,700	-4,100	-26.1

収入未済額は前年度に比べて20,750千円(-10.3%)減少している。

また、収納率は76.1%で、前年度を0.4ポイント上回っている。

不納欠損額は、前年度に比べて3,460千円(12.8%)増加している。

なお、最近3か年の不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

不納欠損処分状況表

(単位：件、円)

欠損事由 \ 年度	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
差押財産なし	14	1,469,100	0	0	0	0
所在不明	12	716,800	29	4,770,995	12	1,456,200
生活困窮	272	28,283,547	228	22,238,318	310	33,523,546
合計	298	30,469,447	257	27,009,313	322	34,979,746

諸収入・雑入・一般被保険者返納金の収入未済の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率
調 定 額	1,402,864	489,433	913,431	186.6
収 入 済 額	1,319,054	345,623	973,431	281.6
不 納 欠 損 額	28,112	0	28,112	皆増
収 入 未 済 額	55,698	143,810	-88,112	-61.3

収入未済対象者数2名(未資格受診)

一般被保険者返納金28,112円を不納欠損処分としている。

件数は2件で事由はいずれも所在不明である。

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率
総 務 費	62,539,792	62,394,119	145,673	0.2
保険給付費	3,034,475,259	3,119,347,837	-84,872,578	-2.7
国民健康保険事業費 納付金	903,131,065	936,734,750	-33,603,685	-3.6
保健事業費	55,077,195	53,487,694	1,589,501	3.0
基金積立金	400,000,000	0	400,000,000	皆増
諸支出金	6,874,719	6,669,887	204,832	3.1
合 計	4,462,098,030	4,178,634,287	283,463,743	6.8

歳出総額は、4,462,098千円で、前年度に比べて283,464千円(6.8%)増加している。

主な要因は、基金積立金400,000千円(皆増)の増加と、保険給付費84,873千円(-2.7%)、国民健康保険事業費納付金33,604千円(-3.6%)の減少によるものである。

総医療費・医療給付額等の状況は次表のとおりである。

項 目 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率 (%)
被保険者数 (人)	7,492	7,779	-287	-3.7
医療給付件数 (件)	142,006	144,096	-2,090	-1.5
総医療費 (千円)	3,533,212	3,622,423	-89,211	-2.5
医療給付額 (千円)	2,611,578	2,684,840	-73,262	-2.7

前年度に比べて、被保険者数は287人(-3.7%)の減少、総医療費も89,211千円(-2.5%)の減少である。

(2) 国民健康保険事業（直営診療事業勘定）

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
30,000,000	16,164,025	16,164,025	0	0	53.9

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30,000,000	16,164,025	0	13,835,975	53.9

決算状況は、歳入、歳出とも16,164千円となっている。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率
使用料及び手数料	61,600	103,400	-41,800	-40.4
繰 入 金	15,939,807	21,955,650	-6,015,843	-27.4
諸 収 入	162,618	162,618	0	0.0
市 債	0	6,500,000	-6,500,000	皆減
合 計	16,164,025	28,721,668	-12,557,643	-43.7

歳入総額は16,164千円で、前年度に比べて12,558千円(-43.7%)減少している。

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率
総 務 費	509,357	515,365	-6,008	-1.2
施設整備費	0	9,665,700	-9,665,700	皆減
公債費	15,654,668	18,540,603	-2,885,935	-15.6
合 計	16,164,025	28,721,668	-12,557,643	-43.7

歳出総額も16,164千円で、前年度に比べて12,558千円(-43.7%)減少している。

要因は、医療機器等の更新に伴う施設整備費が9,666千円(皆減)、公債費が2,886千円(-15.6%)、総務費が6千円(-1.2%)減少したためである。

美星国保診療所の年度別患者数は次表のとおりである。

項 目 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
延患者数 (人)	8,367	8,471	9,173	10,161
前年度比較 (%)	98.8	92.3	90.3	98.0

患者数は前年度に比べて104人(-1.2%)減少している。

(3) 後期高齢者医療事業

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
728,900,000	654,599,410	(還付未済額 147,500) 649,939,110	1,216,950	3,590,850	89.2

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
728,900,000	649,939,110	0	78,960,890	89.2

決算状況は、歳入、歳出とも 649,939 千円となっている。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	増減率
後期高齢者医療保険料	480,305,750	462,405,674	17,900,076	3.9
使用料及び手数料	26,250	27,200	-950	-3.5
繰 入 金	169,528,838	164,908,342	4,620,496	2.8
諸 収 入	78,272	240,990	-162,718	-67.5
合 計	649,939,110	627,582,206	22,356,904	3.6

歳入総額は 649,939 千円で、前年度に比べて 22,357 千円 (3.6%) 増加している。

主な要因は、後期高齢者医療保険料 17,900 千円 (3.9%)、繰入金 4,620 千円 (2.8%) の増加である。

収入未済額 (後期高齢者医療保険料) は、前年度に比べて 440 千円 (14.0%) 増加している。収納率は 99.0% で、前年度と比べて 0.1 ポイント低下している。

また、後期高齢者医療保険料 1,217 千円を不納欠損処分している。件数は 78 件で、事由は差押財産なし 10 件 287 千円、生活困窮 68 件 930 千円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率	
調 定 額	現年度分	481,814,900	463,260,100	18,554,800	4.0
	滞納繰越分	3,151,150	3,117,024	34,126	1.1
	計	484,966,050	466,377,124	18,588,926	4.0
収入済額	現年度分	479,545,950	461,694,800	17,851,150	3.9
	滞納繰越分	759,800	710,874	48,926	6.9
	計	480,305,750	462,405,674	17,900,076	3.9
不納欠損額	現年度分	0	0	0	—
	滞納繰越分	1,216,950	916,800	300,150	32.7
	計	1,216,950	916,800	300,150	32.7
収入未済額	現年度分	2,416,450	1,658,500	757,950	45.7
	滞納繰越分	1,174,400	1,492,650	-318,250	-21.3
	計	3,590,850	3,151,150	439,700	14.0
収 納 率	現年度分	99.5	99.7	-0.2	—
	滞納繰越分	24.1	22.8	1.3	—
	計	99.0	99.1	-0.1	—
還付未済額	現年度分	147,500	96,500	51,000	52.8

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率
総 務 費	4,758,839	4,570,895	187,944	4.1
後期高齢者広域連合納付金	644,009,053	622,847,711	21,161,342	3.4
保健事業費	1,100,068	0	1,100,068	皆増
諸支出金	71,150	163,600	-92,450	-56.5
合 計	649,939,110	627,582,206	22,356,904	3.6

歳出総額は649,939千円で、前年度に比べて22,357千円(3.6%)増加している。

主な要因は、後期高齢者広域連合納付金21,161千円(3.4%)、保健事業費1,100千円(皆増)の増加によるものである。

後期高齢者医療被保険者数、総医療費は次のとおりである。

項 目 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率 (%)
被保険者数 (人)	8,323	8,268	55	0.7
総医療費 (千円)	7,891,561	7,462,013	429,548	5.8

※被保険者数は年度末の値

(4) 介護保険事業（保険事業勘定）

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
5,865,500,000	5,732,333,064	(還付未済額 229,900) 5,724,464,414	2,112,500	5,986,050	97.6

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5,865,500,000	5,393,889,948	0	471,610,052	92.0

決算状況は、歳入 5,724,464 千円、歳出 5,393,890 千円となっており、形式収支及び実質収支ともに 330,574 千円で、翌年度に繰越している。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	増減率
保 険 料	1,036,577,885	1,043,386,515	-6,808,630	-0.7
使用料及び手数料	27,000	28,050	-1,050	-3.7
国庫支出金	1,469,159,525	1,479,683,054	-10,523,529	-0.7
支払基金交付金	1,392,283,000	1,424,577,000	-32,294,000	-2.3
県支出金	824,648,338	821,138,739	3,509,599	0.4
財産収入	144,823	133,437	11,386	8.5
繰 入 金	791,890,781	813,163,335	-21,272,554	-2.6
繰 越 金	208,612,766	100,823,589	107,789,177	106.9
諸 収 入	1,120,296	260,873	859,423	329.4
合 計	5,724,464,414	5,683,194,592	41,269,822	0.7

歳入総額は 5,724,464 千円で、前年度に比べて 41,270 千円 (0.7%) 増加している。

主な要因は、繰越金 107,789 千円 (106.9%) の増加と、支払基金交付金 32,294 千円 (-2.3%)、繰入金 21,273 千円 (-2.6%)、国庫支出金 10,524 千円 (-0.7%) の減少によるものである。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率	
調 定 額	現年度分	1,037,319,200	1,045,392,900	-8,073,700	-0.8
	滞納繰越分	7,127,335	6,855,750	271,585	4.0
	計	1,044,446,535	1,052,248,650	-7,802,115	-0.7
収入済額	現年度分	1,034,654,600	1,041,640,750	-6,986,150	-0.7
	滞納繰越分	1,923,285	1,745,765	177,520	10.2
	計	1,036,577,885	1,043,386,515	-6,808,630	-0.7
不納欠損額	現年度分	0	0	0	—
	滞納繰越分	2,112,500	1,903,800	208,700	11.0
	計	2,112,500	1,903,800	208,700	11.0
収入未済額	現年度分	2,894,500	3,985,850	-1,091,350	-27.4
	滞納繰越分	3,091,550	3,206,185	-114,635	-3.6
	計	5,986,050	7,192,035	-1,205,985	-16.8
収 納 率	現年度分	99.7	99.6	0.1	—
	滞納繰越分	27.0	25.5	1.5	—
	計	99.2	99.2	0.0	—
還付未済額	現年度分	229,900	233,700	-3,800	-1.6

前年度に比べて、収入未済額が1,206千円(-16.8%)減少している。内訳は、現年分が1,091千円(-27.4%)、滞納繰越分が115千円(-3.6%)の減少である。

また、2,112千円を不納欠損処分している。内訳は、差押財産なし28件337千円、生活困窮175件1,775千円である。

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率
総 務 費	101,156,019	102,793,085	-1,637,066	-1.6
保険給付費	4,877,548,176	5,061,457,685	-183,909,509	-3.6
地域支援事業費	203,253,452	208,596,311	-5,342,859	-2.6
基金積立金	80,230,665	189,697	80,040,968	42,194.1
諸支出金	131,701,636	101,545,048	30,156,588	29.7
合 計	5,393,889,948	5,474,581,826	-80,691,878	-1.5

歳出総額は5,393,890千円で、前年度に比べて80,692千円(-1.5%)減少している。

主な要因は、保険給付費183,910千円(-3.6%)、地域支援事業費5,343千円(-2.6%)の減少によるものである。

認定者数・介護給付費等の状況は次表のとおりである。

項目 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較	増減率 (%)
第1号被保険者 (人)	14,268	14,470	-202	-1.4
認定者数 (人)	3,037	3,140	-103	-3.3
介護給付費等 (千円)	4,877,557	5,061,458	-183,901	-3.6

※第1号被保険者、認定者数は年度末の値

(5) 介護保険事業（サービス事業勘定）

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
13,200,000	12,637,412	12,637,412	0	0	95.7

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
13,200,000	12,637,412	0	562,588	95.7

決算状況は、歳入、歳出とも12,637千円となっている。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款別 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較	増減率
サービス収入	10,005,960	8,639,690	1,366,270	15.8
繰入金	1,404,088	0	1,404,088	皆増
繰越金	1,189,274	244,605	944,669	386.2
諸収入	38,090	18,481	19,609	106.1
合 計	12,637,412	8,902,776	3,734,636	41.9

歳入総額は12,637千円で、前年度に比べて3,735千円(41.9%)増加している。

主な要因は、繰入金1,404千円(皆増)、サービス収入1,366千円(15.8%)の増加によるものである。

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款別 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較	増減率
総務費	11,448,138	7,468,897	3,979,241	53.3
諸支出金	1,189,274	244,605	944,669	386.2
合 計	12,637,412	7,713,502	4,923,910	63.8

歳出総額は12,637千円で、前年度に比べて4,924千円(63.8%)増加している。

(6) 産業団地開発事業

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
850,000,000	842,109,958	842,109,958	0	0	99.1

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
850,000,000	842,109,958	0	7,890,042	99.1

決算状況は、歳入、歳出とも 842,110 千円となっている。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	増減率
県支出金	100,000,000	0	100,000,000	皆増
財産収入	742,109,958	0	742,109,958	皆増
繰 入 金	0	279,784,660	-279,784,660	皆減
繰 越 金	0	111,352,400	-111,352,400	皆減
合 計	842,109,958	391,137,060	450,972,898	115.3

歳入総額は 842,110 千円で、前年度に比べて 450,973 千円 (115.3%) 増加している。

要因は、稲倉産業団地分譲地の売払いによる財産収入 742,110 千円 (皆増)、岡山県市町村営団地開発促進事業補助金の県支出金 100,000 千円 (皆増) の増加と、繰入金 279,785 千円 (皆減)、繰越金 111,352 千円 (皆減) の減少である。

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	増減率
事業費	842,109,958	391,137,060	450,972,898	115.3
合 計	842,109,958	391,137,060	450,972,898	115.3

歳出総額は 842,110 千円で、前年度に比べて 450,973 千円 (115.3%) 増加している。

主な要因は、令和 3 年 1 2 月に稲倉産業団地造成工事が完了し、分譲地売払収入等を一般会計へ繰出しているためである。

(7) 美星地区畑地かんがい給水事業

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
47,600,000	32,145,454	31,976,094	0	169,360	67.2

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
47,600,000	31,976,094	14,000,000	1,623,906	67.2

決算状況は、歳入、歳出とも 31,976 千円となっている。

収入未済額の 169 千円は、畑地かんがい給水使用料 3 件分である。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	増減率
分担金及び負担金	255,600	375,000	-119,400	-31.8
使用料及び手数料	19,345,640	19,825,160	-479,520	-2.4
繰 入 金	8,943,041	328,900	8,614,141	2,619.1
繰 越 金	3,121,206	3,453,396	-332,190	-9.6
諸 収 入	310,607	1,952	308,655	15,812.2
合 計	31,976,094	23,984,408	7,991,686	33.3

歳入総額は 31,976 千円で、前年度に比べて 7,992 千円 (33.3%) 増加している。

主な要因は、繰入金 8,614 千円 (2619.1%) が増加したことによるものである。

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	増減率
畑地かんがい給水事業費	31,976,094	20,863,202	11,112,892	53.3
合 計	31,976,094	20,863,202	11,112,892	53.3

歳出総額は 31,976 千円で、前年度に比べて 11,113 千円 (53.3%) 増加している。

主な要因は、電気料、施設の修繕料など施設管理費の増加によるものである。

年度末の受益戸数・受益地の状況は次表のとおりである。

項 目 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	増減率 (%)
受益地 (h a)	205	208	-3	-1.4
戸 数 (戸)	960	973	-13	-1.3

4. 財産区会計

(1) 大倉財産区

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
3,000,000	3,393,988	3,044,612	0	349,376	101.5

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3,000,000	2,591,748	0	408,252	86.4

決算状況は、歳入3,045千円、歳出2,592千円となっており、形式収支及び実質収支ともに453千円で、翌年度に繰越している。

収入未済額の349千円（前年度同額）は、土地貸付収入5件244千円及び、施設使用料4件105千円である。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率
財産収入	2,363,286	2,410,255	-46,969	-1.9
繰越金	575,636	495,861	79,775	16.1
諸収入	105,690	109,837	-4,147	-3.8
合 計	3,044,612	3,015,953	28,659	1.0

歳入総額は3,045千円で、前年度に比べて29千円（1.0%）増加している。

主な要因は、繰越金が80千円（16.1%）増加し、財産収入が47千円（-1.9%）減少したことによるものである。

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率
総務費	966,423	811,346	155,077	19.1
積立金	1,214	3,693	-2,479	-67.1
諸支出金	1,624,111	1,625,278	-1,167	-0.1
合 計	2,591,748	2,440,317	151,431	6.2

歳出総額は2,592千円で、前年度に比べて151千円（6.2%）増加している。

主な要因は、総務費が155千円（19.1%）増加したことによるものである。

(2) 東水砂財産区

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
800,000	539,806	539,806	0	0	67.5

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
800,000	351,418	0	448,582	43.9

決算状況は、歳入 540 千円、歳出 351 千円となっており、形式収支及び実質収支ともに 188 千円で、翌年度に繰越している。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	増減率
財産収入	328,673	217,229	111,444	51.3
繰入金	0	200,000	-200,000	皆減
繰越金	148,092	37,314	110,778	296.9
諸収入	63,041	63,040	1	0.0
合 計	539,806	517,583	22,223	4.3

歳入総額は 540 千円で、前年度に比べて 22 千円 (4.3%) 増加している。

主な要因は、財産収入 111 千円 (51.3%)、繰越金 111 千円 (296.9%) の増加と、繰入金 200 千円 (皆減) の減少によるものである。

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	増減率
総務費	200,754	218,002	-17,248	-7.9
積立金	664	1,489	-825	-55.4
諸支出金	150,000	150,000	0	0.0
合 計	351,418	369,491	-18,073	-4.9

歳出総額は 351 千円で、前年度に比べて 18 千円 (-4.9%) 減少している。

主な要因は、総務費 17 千円 (-7.9%) の減少によるものである。

(3) 宇戸財産区

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
1,750,000	1,463,318	1,443,318	0	20,000	82.5

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1,750,000	1,362,352	0	387,648	77.8

決算状況は、歳入 1,443 千円、歳出 1,362 千円となっており、形式収支及び実質収支ともに 81 千円で、翌年度に繰越している。収入未済額の 20 千円（前年度 同額）は、土地貸付収入 1 件分である。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	増減率
財産収入	657,383	676,639	-19,256	-2.8
繰入金	450,000	150,000	300,000	200.0
繰越金	242,036	204,515	37,521	18.3
諸収入	93,899	88,321	5,578	6.3
合 計	1,443,318	1,119,475	323,843	28.9

歳入総額は 1,443 千円で、前年度に比べて 324 千円（28.9%）増加している。

主な要因は、繰入金 300 千円（200.0%）、繰越金 38 千円（18.3%）の増加によるものである。

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	増減率
総務費	1,211,932	725,416	486,516	67.1
積立金	420	2,023	-1,603	-79.2
諸支出金	150,000	150,000	0	0.0
合 計	1,362,352	877,439	484,913	55.3

歳出総額は 1,362 千円で、前年度に比べて 485 千円（55.3%）増加している。

主な要因は、総務費 487 千円（67.1%）の増加によるものである。

5. 財産に関する調書（財産区を除く）

（1）公有財産

区 分		単位	決算年度当初 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	増減率 (%)
土 地	地 積	m ²	2,635,808.92	-71,864.22	2,563,944.70	-2.7
建 物	延面積	m ²	255,701.09	2,229.41	257,930.50	0.9
山 林	面 積	m ²	11,173,046.97	0.00	11,173,046.97	0.0
	立木の推 定蓄積量	m ³	111,805	184	111,989	0.2
有 価 証 券		千円	51,625	0	51,625	0.0
出資による権利		千円	761,705	0	761,705	0.0

ア 土地（山林を除く）

年度当初に比べて 71,864.22 m²減少している。主な要因は、稲倉産業団地分譲地売払によるものである。

イ 建物

年度当初に比べて 2,229.41 m²増加している。主な要因は、平櫛田中美術館建設及び美星公民館建設によるものである。

ウ 山林

当年度中、面積の増減はなかった。

立木の推定蓄積量は 184 m³増加している。

エ 有価証券

当年度中の増減はなかった。

オ 出資による権利

当年度中の増減はなかった。

(2) 物品

物品の状況は次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	決算年度当初 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
貨物自動車	24	0	24
乗合自動車	11	0	11
乗用自動車	22	-2	20
特殊用途自動車	67	0	67
軽自動車	64	-1	63
合 計	188	-3	185

(3) 債権

債権の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	決算年度当初 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
土地開発公社貸付金	200,000	0	200,000
奨学資金貸付金	60,444	10,906	71,350
住宅新築資金等貸付金	21,163	-475	20,688
社会福祉法人 小田・後月三友 会貸付金	20,000	-20,000	0
合 計	301,607	-9,569	292,038

(4) 基金

用品調達基金、土地開発基金の運用基金を除く令和4年度末の一般会計及び特別会計の基金現在高は14,383,232千円となっており、年度当初に比べて717,696千円(5.3%)増加している。

年度当初と比較して増減額の主なものは、国民健康保険事業財政調整基金400,000千円、財政調整基金325,293千円、福祉基金242,232千円、創真創業支援基金200,002千円の増加と、産業振興基金199,879千円、健康・生きがい創造基金140,961千円、地域振興基金133,836千円、公共施設整備基金104,007千円の減少である。

また、3財産区合計の積立金現在高は72,143千円で、年度当初に比べて448千円減少している。

6. 基金運用状況

運用基金は、用品調達基金 3,000 千円、土地開発基金 500,000 千円と、基金額が定められている。

(1) 用品調達基金

用品調達基金は用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行い、併せて経費の節減を目的に設置されたものである。

運用の状況は次のとおりである。

基金額 3,000,000 円 (単位：円、回)

年度	年度当初現在高		運用状況		当年度末現在高		基金回転率
	現金	用品	購入額	払出額	現金	用品	
4	2,000,920	999,080	497,200	519,632	2,023,352	976,648	0.17
3	1,903,248	1,096,752	396,000	493,672	2,000,920	999,080	0.16

基金回転率は、前年度と比べて 0.01 回上がっている。

(2) 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

基金額 500,000,000 円 (単位：円)

年度	年度当初現在高		運用状況		当年度末現在高	
	現金等	土地	取得額	引渡額	現金等	土地
4	465,810,441	34,189,559	0	0	465,810,441	34,189,559
3	465,810,441	34,189,559	0	0	465,810,441	34,189,559

決算年度中に取得及び引き渡した土地はない。

現金等のうち 181,782 千円を井原市土地開発公社に貸し付けている。

7. むすび

令和4年度の一般会計歳入決算額は、25,420,770千円（前年度 25,051,909千円）で、前年度と比べて368,861千円（1.5%）、歳出決算額は、24,488,174千円（前年度 23,801,772千円）で、前年度と比べて686,402千円（2.9%）といずれも増加している。

特別会計の歳入決算額は、11,885,277千円（前年度 11,433,664千円）で、前年度と比べて451,613千円（3.9%）、歳出決算額は、11,408,815千円（前年度 10,729,234千円）で、前年度と比べて679,581千円（6.3%）といずれも増加している。

形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、一般会計は808,786千円（前年度 1,184,277千円）、特別会計は476,462千円（前年度 704,430千円）で、合計で1,285,248千円（前年度 1,888,707千円）となっている。

また、3財産区会計の歳入決算額は5,028千円（前年度 4,653千円）、歳出決算額は4,306千円（前年度 3,687千円）となっており、形式収支及び実質収支は722千円（前年度 966千円）となっている。

財政指数では、数値が高いほど財政基盤の強さを示す財政力指数が0.401で前年度と比べて0.005ポイント下回り、数値が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされる経常収支比率は、86.9%で前年度に比べて3.3ポイント上回り、また、公債費による財政負担の度合いを判断する実質公債費比率は、9.0%で、前年度と同値となっている。

市債の当年度末現在高は、一般会計22,245,472千円、特別会計48,861千円となっており、合計22,294,333千円で、前年度に比べて1,003,293千円（4.7%）増加している。市民1人あたりに換算すると589千円となり、前年度に比べ1人あたり37千円増加している。一般会計の歳出総額に対する償還額の割合は7.8%で、前年度より0.4ポイント低下している。

収入未済額の主なものは、一般会計の市税194,556千円（前年度220,625千円）、特別会計の国民健康保険税179,998千円（前年度200,748千円）である。また、不納欠損額は、一般会計41,072千円（前年度23,706千円）、特別会計33,827千円（前年度29,830千円）である。

一般会計歳入のうち市税等の自主財源は8,511,626千円と前年度に比べて2,196,297千円増加し、一般会計の歳入決算額に占める割合も33.5%と前年度に比べ8.3ポイント上回っている。依存財源は16,909,144千円で、その主なものは地方交付税7,816,206千円（前年度7,965,301千円）で、前年度と比べて149,095千円（-1.9%）減少している。

市債の当年度末残高が前年度に比べて増加しているが、財政調整基金、福祉基金など基金への積立てにより今後の財政運営に対応するための措置を講じている。

収入未済額の縮減は、負担の公平性、財源確保の面から極めて重要である。収入未済額は、一般会計、特別会計ともに減少しているが、今後もより一層の滞納対策に取り組み、新たな滞納者を作らないよう努められたい。

不納欠損額については、前年度に比べて増加しており、今後も滞納者の実態把握と分析を強化し、不納欠損に至るまでに適切な収納努力を行うなど、市民の納税意欲を阻害することのないよう債権管理に努められたい。

人口減少、少子高齢化社会の進行により市税収入の増加が見込めない状況で、防災・減災対策費の確保、公共施設の老朽化、また、新型コロナウイルス感染症への対応や原油価格、物価高騰の影響など厳しい行財政運営が続くことが予想される。

さらなる経費節減と財源確保に努め、市債残高の縮減や基金の確保など「持続可能な財政運営の確立」に向けて、全庁挙げての一層の努力と各種施策・事業の着実な推進を期待するものである。

令和4年度

決算審査参考諸表

一般会計

特別会計

基金運用状況

歳 入 歳 出

(付表 1)

会計別	区 分	歳 入			
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額	構 成 比
一 般 会 計		25,420,770,448	842,109,958	24,578,660,490	70.0
特 別 会 計		11,885,276,641	1,342,678,550	10,542,598,091	30.0
	国民健康保険事業 (保険事業勘定)	4,607,985,628	356,585,410	4,251,400,218	12.1
	国民健康保険事業 (直営診療事業勘定)	16,164,025	15,939,807	224,218	0.0
	後期高齢者医療事業	649,939,110	169,528,838	480,410,272	1.4
	介護保険事業 (保険事業勘定)	5,724,464,414	791,890,781	4,932,573,633	14.0
	介護保険事業 (サービス事業勘定)	12,637,412	1,404,088	11,233,324	0.0
	産業団地開発事業	842,109,958	0	842,109,958	2.4
	美星地区畑地 かんがい給水事業	31,976,094	7,329,626	24,646,468	0.1
合 計		37,306,047,089	2,184,788,508	35,121,258,581	100.0

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計（企業会計等を除く）からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は、

決 算 総 括 表

(単位：円、%)

歳		出		差引剰余金額又は 歳入不足額 (-)	
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	構 成 比	総 計 額	純 計 額
24,488,173,935	1,340,085,188	23,148,088,747	68.7	932,596,513	1,430,571,743
11,408,814,577	844,703,320	10,564,111,257	31.3	476,462,064	-21,513,166
4,462,098,030	0	4,462,098,030	13.2	145,887,598	-210,697,812
16,164,025	0	16,164,025	0.1	0	-15,939,807
649,939,110	0	649,939,110	1.9	0	-169,528,838
5,393,889,948	1,404,088	5,392,485,860	16.0	330,574,466	-459,912,227
12,637,412	1,189,274	11,448,138	0.0	0	-214,814
842,109,958	842,109,958	0	0.0	0	842,109,958
31,976,094	0	31,976,094	0.1	0	-7,329,626
35,896,988,512	2,184,788,508	33,712,200,004	100.0	1,409,058,577	1,409,058,577

他会計への繰出額をそれぞれ当会計ごとに掲げた。

一 般 会 計 歳 入 財

(付表2)

財 源 別		区 分 年 度	決 算		
			令和4年度	令和3年度	令和2年度
自 主 財 源	5. 市 税		4,578,437,975	4,464,994,786	4,600,311,932
	45. 分担金及び負担金		7,009,820	41,222,102	18,689,203
	50. 使用料及び手数料		227,012,525	217,569,095	223,756,151
	65. 財産収入		57,771,576	55,328,466	87,677,400
	70. 寄附金		386,812,150	118,751,747	242,673,243
	75. 繰入金		1,689,313,387	881,753,715	1,381,583,879
	80. 繰越金		1,250,137,507	242,256,974	124,828,758
	85. 諸収入		315,131,418	293,452,613	638,732,812
			8,511,626,358	6,315,329,498	7,318,253,378
依 存 財 源	10. 地方譲与税		260,108,000	260,208,000	256,148,000
	15. 利子割交付金		1,987,000	3,889,000	4,770,000
	16. 配当割交付金		36,370,000	24,181,000	23,896,000
	17. 株式等譲渡所得割交付金		24,095,000	36,780,000	21,062,000
	18. 法人事業税交付金		80,448,000	68,499,000	38,837,000
	19. 地方消費税交付金		933,724,000	929,541,000	863,274,000
	20. ゴルフ場利用税交付金		26,849,135	28,305,319	25,448,640
	30. 自動車取得税交付金		464,000	0	0
	31. 環境性能割交付金		25,433,000	22,040,000	20,759,000
	33. 地方特例交付金		42,295,000	143,706,000	39,049,000
	35. 地方交付税		7,816,206,000	7,965,301,000	7,274,854,000
	40. 交通安全対策特別交付金		4,076,000	4,603,000	4,753,000
	55. 国庫支出金		3,458,958,836	4,187,689,298	7,362,360,369
	60. 県支出金		1,310,960,119	1,623,799,976	2,375,247,023
90. 市 債		2,887,170,000	3,438,037,000	3,288,803,000	
	計		16,909,144,090	18,736,579,593	21,599,261,032
合 計			25,420,770,448	25,051,909,091	28,917,514,410

源 別 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

額	構 成 比 率				指数 (令和元年度を100とする)		
	4年度	3年度	2年度	元年度	4年度	3年度	2年度
令和元年度							
4,682,972,399	18.0	17.8	15.9	22.0	97.8	95.3	98.2
87,620,433	0.0	0.2	0.1	0.4	8.0	47.0	21.3
266,342,767	0.9	0.9	0.8	1.3	85.2	81.7	84.0
69,775,295	0.2	0.2	0.3	0.3	82.8	79.3	125.7
32,634,596	1.5	0.5	0.8	0.2	1,185.3	363.9	743.6
677,477,960	6.6	3.5	4.8	3.2	249.4	130.2	203.9
517,957,548	4.9	1.0	0.4	2.4	241.4	46.8	24.1
429,897,180	1.2	1.2	2.2	2.0	73.3	68.3	148.6
6,764,678,178	33.5	25.2	25.3	31.8	125.8	93.4	108.2
254,261,000	1.0	1.0	0.9	1.2	102.3	102.3	100.7
4,933,000	0.0	0.0	0.0	0.0	40.3	78.8	96.7
20,353,000	0.1	0.1	0.1	0.1	178.7	118.8	117.4
12,482,000	0.1	0.1	0.1	0.1	193.0	294.7	168.7
0	0.3	0.3	0.1	0.0	—	—	—
702,840,000	3.7	3.7	3.0	3.3	132.9	132.3	122.8
24,820,853	0.1	0.1	0.1	0.1	108.2	114.0	102.5
36,776,802	0.0	0.0	0.0	0.2	1.3	0.0	0.0
10,377,000	0.1	0.1	0.1	0.0	245.1	212.4	200.0
77,007,000	0.2	0.6	0.1	0.4	54.9	186.6	50.7
7,165,545,000	30.7	31.8	25.2	33.8	109.1	111.2	101.5
4,541,000	0.0	0.0	0.0	0.0	89.8	101.4	104.7
2,562,792,708	13.6	16.7	25.5	12.1	135.0	163.4	287.3
1,279,447,603	5.2	6.5	8.2	6.0	102.5	126.9	185.6
2,319,394,000	11.4	13.7	11.4	10.9	124.5	148.2	141.8
14,475,570,966	66.5	74.8	74.7	68.2	116.8	129.4	149.2
21,240,249,144	100.0	100.0	100.0	100.0	119.7	117.9	136.1

会 計 ・ 款 別

(付表 3 - 1)

区分 会計別・款別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比
一般会計					
5. 市 税	4,518,449,000	16.9	4,814,044,176	18.8	106.5
10. 地方譲与税	259,466,000	1.0	260,108,000	1.0	100.2
15. 利子割交付金	3,700,000	0.0	1,987,000	0.0	53.7
16. 配当割交付金	23,100,000	0.1	36,370,000	0.2	157.4
17. 株式等譲渡所得割交付金	48,400,000	0.2	24,095,000	0.1	49.8
18. 法人事業税交付金	66,600,000	0.2	80,448,000	0.3	120.8
19. 地方消費税交付金	819,800,000	3.1	933,724,000	3.6	113.9
20. ゴルフ場利用税交付金	27,200,000	0.1	26,849,135	0.1	98.7
30. 自動車取得税交付金	0	0.0	464,000	0.0	—
31. 環境性能割交付金	18,800,000	0.1	25,433,000	0.1	135.3
33. 地方特例交付金	41,748,000	0.1	42,295,000	0.2	101.3
35. 地方交付税	7,705,263,000	28.8	7,816,206,000	30.4	101.4
40. 交通安全対策特別交付金	4,700,000	0.0	4,076,000	0.0	86.7
45. 分担金及び負担金	7,260,000	0.0	7,009,820	0.0	96.6
50. 使用料及び手数料	229,920,000	0.9	229,754,925	0.9	99.9
55. 国庫支出金	3,857,172,000	14.4	3,458,958,836	13.5	89.7
60. 県支出金	1,364,007,000	5.1	1,310,960,119	5.1	96.1
65. 財産収入	51,864,000	0.2	57,771,576	0.2	111.4
70. 寄 附 金	400,703,000	1.5	386,812,150	1.5	96.5
75. 繰 入 金	2,568,802,000	9.6	1,689,313,387	6.6	65.8
80. 繰 越 金	1,149,406,455	4.3	1,250,137,507	4.9	108.8
85. 諸 収 入	232,604,000	0.9	343,248,538	1.3	147.6
90. 市 債	3,345,670,000	12.5	2,887,170,000	11.2	86.3
計	26,744,634,455	100.0	25,687,236,169	100.0	96.0

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比
(還付未済額 21,775) 4,578,437,975	18.0	101.3	95.1	41,071,508	100.0	0.9	194,556,468	86.3	4.0
260,108,000	1.0	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,987,000	0.0	53.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
36,370,000	0.1	157.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24,095,000	0.1	49.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
80,448,000	0.3	120.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
933,724,000	3.7	113.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
26,849,135	0.1	98.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
464,000	0.0	—	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25,433,000	0.1	135.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
42,295,000	0.2	101.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,816,206,000	30.8	101.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,076,000	0.0	86.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,009,820	0.0	96.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
227,012,525	0.9	98.7	98.8	0	0.0	0.0	2,742,400	1.2	1.2
3,458,958,836	13.6	89.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,310,960,119	5.2	96.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
57,771,576	0.2	111.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
386,812,150	1.5	96.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,689,313,387	6.7	65.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,250,137,507	4.9	108.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
315,131,418	1.2	135.5	91.8	0	0.0	0.0	28,117,120	12.5	8.2
2,887,170,000	11.4	86.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(還付未済額 21,775) 25,420,770,448	100.0	95.0	99.0	41,071,508	100.0	0.2	225,415,988	100.0	0.9

会 計 ・ 款 別

(付表 3 - 2)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比
国民健康保険事業特別会計（保険事業勘定）						
10. 国民健康保険税		655,550,000	14.1	880,489,585	18.3	134.3
50. 使用料及び手数料		150,000	0.0	134,780	0.0	89.9
55. 国庫支出金		0	0.0	68,000	0.0	—
60. 県支出金		3,205,452,000	69.0	3,077,719,030	63.9	96.0
75. 繰入金		358,761,000	7.7	356,585,410	7.4	99.4
80. 繰越金		411,100,000	8.8	491,506,505	10.2	119.6
85. 諸収入		16,187,000	0.4	12,021,684	0.2	74.3
計		4,647,200,000	100.0	4,818,524,994	100.0	103.7
国民健康保険事業特別会計（直営診療事業勘定）						
50. 使用料及び手数料		130,000	0.4	61,600	0.4	47.4
75. 繰入金		29,708,000	99.0	15,939,807	98.6	53.7
85. 諸収入		162,000	0.6	162,618	1.0	100.4
計		30,000,000	100.0	16,164,025	100.0	53.9
後期高齢者医療事業特別会計						
10. 後期高齢者医療保険料		526,800,000	72.3	484,966,050	74.1	92.1
50. 使用料及び手数料		30,000	0.0	26,250	0.0	87.5
75. 繰入金		201,629,000	27.7	169,528,838	25.9	84.1
85. 諸収入		441,000	0.0	78,272	0.0	17.7
計		728,900,000	100.0	654,599,410	100.0	89.8

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比
(還付未済額 11,600) 670,034,029	14.5	102.2	76.1	30,469,447	99.9	3.5	179,997,709	100.0	20.4
134,780	0.0	89.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
68,000	0.0	—	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,077,719,030	66.8	96.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
356,585,410	7.7	99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
491,506,505	10.7	119.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11,937,874	0.3	73.7	99.3	28,112	0.1	0.2	55,698	0.0	0.5
(還付未済額 11,600) 4,607,985,628	100.0	99.2	95.6	30,497,559	100.0	0.6	180,053,407	100.0	3.7
61,600	0.4	47.4	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
15,939,807	98.6	53.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
162,618	1.0	100.4	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
16,164,025	100.0	53.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
(還付未済額 147,500) 480,305,750	73.9	91.2	99.0	1,216,950	100.0	0.3	3,590,850	100.0	0.7
26,250	0.0	87.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
169,528,838	26.1	84.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
78,272	0.0	17.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(還付未済額 147,500) 649,939,110	100.0	89.2	99.3	1,216,950	100.0	0.2	3,590,850	100.0	0.5

会 計 ・ 款 別

(付表 3 - 3)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）						
10. 保 険 料		1,026,600,000	17.5	1,044,446,535	18.2	101.7
50. 使用料及び手数料		30,000	0.0	27,000	0.0	90.0
55. 国庫支出金		1,464,320,000	25.0	1,469,159,525	25.6	100.3
58. 支払基金交付金		1,470,718,000	25.1	1,392,283,000	24.3	94.7
60. 県支出金		806,466,000	13.7	824,648,338	14.4	102.3
65. 財産収入		432,000	0.0	144,823	0.0	33.5
75. 繰 入 金		887,973,000	15.1	791,890,781	13.8	89.2
80. 繰 越 金		208,613,000	3.6	208,612,766	3.6	100.0
85. 諸 収 入		348,000	0.0	1,120,296	0.0	321.9
計		5,865,500,000	100.0	5,732,333,064	100.0	97.7
介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）						
10. サービス収入		8,200,000	62.1	10,005,960	79.2	122.0
75. 繰 入 金		3,772,000	28.6	1,404,088	11.1	37.2
80. 繰 越 金		1,200,000	9.1	1,189,274	9.4	99.1
85. 諸 収 入		28,000	0.2	38,090	0.3	136.0
計		13,200,000	100.0	12,637,412	100.0	95.7

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比
(還付未済額 229,900) 1,036,577,885	18.1	101.0	99.2	2,112,500	100.0	0.2	5,986,050	100.0	0.6
27,000	0.0	90.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,469,159,525	25.7	100.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,392,283,000	24.3	94.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
824,648,338	14.4	102.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
144,823	0.0	33.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
791,890,781	13.8	89.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
208,612,766	3.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,120,296	0.0	321.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(還付未済額 229,900) 5,724,464,414	100.0	97.6	99.9	2,112,500	100.0	0.0	5,986,050	100.0	0.1
10,005,960	79.2	122.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
1,404,088	11.1	37.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
1,189,274	9.4	99.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
38,090	0.3	136.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
12,637,412	100.0	95.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0

会 計 ・ 款 別

(付表 3 - 4)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比
産業団地開発事業特別会計						
	60. 県支出金	100,000,000	11.8	100,000,000	11.9	100.0
	65. 財産収入	750,000,000	88.2	742,109,958	88.1	98.9
	計	850,000,000	100.0	842,109,958	100.0	99.1
美星地区畑地かんがい給水事業特別会計						
	45. 分担金及び負担金	0	0.0	255,600	0.8	—
	50. 使用料及び手数料	19,400,000	40.7	19,515,000	60.7	100.6
	65. 財産収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	75. 繰入金	16,024,000	33.7	8,943,041	27.8	55.8
	80. 繰越金	3,121,000	6.6	3,121,206	9.7	100.0
	85. 諸収入	9,054,000	19.0	310,607	1.0	3.4
	計	47,600,000	100.0	32,145,454	100.0	67.5

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比
100,000,000	11.9	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
742,109,958	88.1	98.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
842,109,958	100.0	99.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
255,600	0.8	—	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
19,345,640	60.5	99.7	99.1	0	—	0.0	169,360	100.0	0.9
0	0.0	0.0	—	0	—	0.0	0	0.0	—
8,943,041	28.0	55.8	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
3,121,206	9.7	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
310,607	1.0	3.4	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
31,976,094	100.0	67.2	99.5	0	—	0.0	169,360	100.0	0.5

一般会計歳入決算額年度比較表

(付表 4 - 1)

(単位：円、%)

款 項	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
5. 市 税	4,578,437,975	4,464,994,786	113,443,189	2.5
10. 市民税	2,006,979,556	1,995,970,521	11,009,035	0.6
20. 固定資産税	2,026,526,984	1,936,298,203	90,228,781	4.7
30. 軽自動車税	174,772,107	168,479,854	6,292,253	3.7
40. たばこ税	218,196,252	216,589,677	1,606,575	0.7
45. 鉱産税	615,700	664,100	-48,400	-7.3
60. 都市計画税	151,347,376	146,992,431	4,354,945	3.0
10. 地方譲与税	260,108,000	260,208,000	-100,000	0.0
18. 地方揮発油譲与税	61,977,000	64,859,000	-2,882,000	-4.4
20. 自動車重量譲与税	185,509,000	185,442,000	67,000	0.0
40. 森林環境譲与税	12,622,000	9,907,000	2,715,000	27.4
15. 利子割交付金	1,987,000	3,889,000	-1,902,000	-48.9
10. 利子割交付金	1,987,000	3,889,000	-1,902,000	-48.9
16. 配当割交付金	36,370,000	24,181,000	12,189,000	50.4
10. 配当割交付金	36,370,000	24,181,000	12,189,000	50.4
17. 株式等譲渡所得割交付金	24,095,000	36,780,000	-12,685,000	-34.5
10. 株式等譲渡所得割交付金	24,095,000	36,780,000	-12,685,000	-34.5
18. 法人事業税交付金	80,448,000	68,499,000	11,949,000	17.4
10. 法人事業税交付金	80,448,000	68,499,000	11,949,000	17.4
19. 地方消費税交付金	933,724,000	929,541,000	4,183,000	0.5
10. 地方消費税交付金	933,724,000	929,541,000	4,183,000	0.5
20. ゴルフ場利用税交付金	26,849,135	28,305,319	-1,456,184	-5.1
10. ゴルフ場利用税交付金	26,849,135	28,305,319	-1,456,184	-5.1
30. 自動車取得税交付金	464,000	0	464,000	—
10. 自動車取得税交付金	464,000	0	464,000	—
31. 環境性能割交付金	25,433,000	22,040,000	3,393,000	15.4
10. 環境性能割交付金	25,433,000	22,040,000	3,393,000	15.4
33. 地方特例交付金	42,295,000	143,706,000	-101,411,000	-70.6
10. 地方特例交付金	33,610,000	36,833,000	-3,223,000	-8.8
20. 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	8,685,000	106,873,000	-98,188,000	—
35. 地方交付税	7,816,206,000	7,965,301,000	-149,095,000	-1.9
10. 地方交付税	7,816,206,000	7,965,301,000	-149,095,000	-1.9
40. 交通安全対策特別交付金	4,076,000	4,603,000	-527,000	-11.4
10. 交通安全対策特別交付金	4,076,000	4,603,000	-527,000	-11.4

一般会計歳入決算額年度比較表

(附表 4 - 2)

(単位：円、%)

款 項	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
45. 分担金及び負担金	7,009,820	41,222,102	-34,212,282	-83.0
10. 分担金	1,404,800	36,566,200	-35,161,400	-96.2
20. 負担金	5,605,020	4,655,902	949,118	20.4
50. 使用料及び手数料	227,012,525	217,569,095	9,443,430	4.3
10. 使用料	160,965,115	148,560,755	12,404,360	8.3
20. 手数料	66,047,410	69,008,340	-2,960,930	-4.3
55. 国庫支出金	3,458,958,836	4,187,689,298	-728,730,462	-17.4
10. 国庫負担金	1,699,353,355	1,722,704,732	-23,351,377	-1.4
20. 国庫補助金	1,749,909,001	2,454,524,581	-704,615,580	-28.7
30. 国庫委託金	9,696,480	10,459,985	-763,505	-7.3
60. 県支出金	1,310,960,119	1,623,799,976	-312,839,857	-19.3
10. 県負担金	646,577,912	643,309,938	3,267,974	0.5
20. 県補助金	565,659,055	881,737,061	-316,078,006	-35.8
30. 県委託金	98,723,152	98,752,977	-29,825	0.0
65. 財産収入	57,771,576	55,328,466	2,443,110	4.4
10. 財産運用収入	49,234,793	51,571,131	-2,336,338	-4.5
20. 財産売却収入	8,536,783	3,757,335	4,779,448	127.2
70. 寄附金	386,812,150	118,751,747	268,060,403	225.7
10. 寄附金	386,812,150	118,751,747	268,060,403	225.7
75. 繰入金	1,689,313,387	881,753,715	807,559,672	91.6
5. 特別会計繰入金	842,109,958	0	842,109,958	—
10. 基金繰入金	846,981,265	881,753,715	-34,772,450	-3.9
20. 財産区繰入金	222,164	0	222,164	—
80. 繰越金	1,250,137,507	242,256,974	1,007,880,533	416.0
10. 繰越金	1,250,137,507	242,256,974	1,007,880,533	416.0
85. 諸収入	315,131,418	293,452,613	21,678,805	7.4
10. 延滞金、加算金及び過料	6,960,507	8,110,404	-1,149,897	-14.2
20. 市預金利子	32,794	23,437	9,357	39.9
30. 貸付金元利収入	47,944,000	29,179,000	18,765,000	64.3
40. 雑入	260,194,117	256,139,772	4,054,345	1.6
90. 市債	2,887,170,000	3,438,037,000	-550,867,000	-16.0
10. 市債	2,887,170,000	3,438,037,000	-550,867,000	-16.0
合 計	25,420,770,448	25,051,909,091	368,861,357	1.5

市 税 種 目 別

(付表 5)

区分 種目別	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
10. 市民税	1,954,600,000	2,066,215,911	1,998,112,816	8,866,740
10. 個人	1,621,000,000	1,729,478,947	1,664,498,716	8,347,326
15. 法人	333,600,000	336,736,964	333,614,100	519,414
20. 固定資産税	2,046,549,000	2,179,483,432	2,009,309,167	17,217,817
10. 固定資産税	2,044,462,000	2,177,395,632	2,007,221,367	17,217,817
15. 国有資産等所在 市町村交付金	2,087,000	2,087,800	2,087,800	0
30. 軽自動車税	158,100,000	186,750,457	173,318,850	1,453,257
10. 種別割	151,400,000	176,619,557	163,187,950	1,453,257
15. 環境性能割	6,700,000	10,130,900	10,130,900	0
40. たばこ税	206,700,000	218,196,252	218,196,252	0
10. たばこ税	206,700,000	218,196,252	218,196,252	0
45. 鉱産税	700,000	615,700	615,700	0
10. 鉱産税	700,000	615,700	615,700	0
60. 都市計画税	151,800,000	162,782,424	150,060,170	1,287,206
10. 都市計画税	151,800,000	162,782,424	150,060,170	1,287,206
合 計	4,518,449,000	4,814,044,176	4,549,612,955	28,825,020

収 入 状 況 表

(単位：円、%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	構成比	予算現額対比	調定額対比		現年度分	滞納繰越分	計
2,006,979,556	43.8	102.7	97.1	6,433,592	13,052,846	39,771,692	52,824,538
1,672,846,042	36.5	103.2	96.7	5,826,642	12,232,946	38,595,092	50,828,038
334,133,514	7.3	100.2	99.2	606,950	819,900	1,176,600	1,996,500
2,026,526,984	44.3	99.0	93.0	31,156,511	26,685,733	95,114,204	121,799,937
2,024,439,184	44.2	99.0	93.0	31,156,511	26,685,733	95,114,204	121,799,937
2,087,800	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0
174,772,107	3.8	110.5	93.6	1,677,497	2,856,850	7,444,003	10,300,853
164,641,207	3.6	108.7	93.2	1,677,497	2,856,850	7,444,003	10,300,853
10,130,900	0.2	151.2	100.0	0	0	0	0
218,196,252	4.8	105.6	100.0	0	0	0	0
218,196,252	4.8	105.6	100.0	0	0	0	0
615,700	0.0	88.0	100.0	0	0	0	0
615,700	0.0	88.0	100.0	0	0	0	0
151,347,376	3.3	99.7	93.0	1,803,908	1,995,030	7,636,110	9,631,140
151,347,376	3.3	99.7	93.0	1,803,908	1,995,030	7,636,110	9,631,140
4,578,437,975	100.0	101.3	95.1	41,071,508	44,590,459	149,966,009	194,556,468

会 計 ・ 款 別

(付表 6 - 1)

区 分 会計別・款別	予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通次 繰越
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現 額対比	
一般会計						
10. 議 会 費	209,301,000	0.8	202,926,360	0.8	97.0	0
15. 総 務 費	4,419,199,000	16.5	4,123,933,472	16.8	93.3	0
20. 民 生 費	7,032,148,000	26.3	6,514,432,976	26.6	92.6	0
25. 衛 生 費	3,259,425,000	12.2	2,911,173,711	11.9	89.3	0
30. 労 働 費	43,254,000	0.2	42,853,008	0.2	99.1	0
35. 農林水産業費	699,600,766	2.6	647,149,941	2.7	92.5	0
40. 商 工 費	1,330,253,000	5.0	1,123,416,172	4.6	84.5	0
45. 土 木 費	2,794,205,062	10.4	2,307,573,687	9.4	82.6	0
50. 消 防 費	818,144,000	3.0	769,236,714	3.1	94.0	0
55. 教 育 費	4,002,087,393	15.0	3,808,585,706	15.6	95.2	0
60. 災害復旧費	158,570,000	0.6	118,717,944	0.5	74.9	0
65. 公 債 費	1,949,838,000	7.3	1,918,174,244	7.8	98.4	0
80. 予 備 費	28,609,234	0.1	0	0.0	0.0	0
計	26,744,634,455	100.0	24,488,173,935	100.0	91.6	0

歲 出 一 覽 表

(單位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額対比	金額	構成比	予算現額対比
0	0	0	0.0	0.0	6,374,640	0.4	3.0
2,400,000	0	2,400,000	0.5	0.1	292,865,528	16.6	6.6
0	0	0	0.0	0.0	517,715,024	29.4	7.4
81,425,000	0	81,425,000	16.4	2.5	266,826,289	15.2	8.2
0	0	0	0.0	0.0	400,992	0.0	0.9
14,000,000	0	14,000,000	2.8	2.0	38,450,825	2.2	5.5
0	0	0	0.0	0.0	206,836,828	11.7	15.5
323,000,000	0	323,000,000	65.1	11.6	163,631,375	9.3	5.9
32,084,619	0	32,084,619	6.5	3.9	16,822,667	1.0	2.1
43,000,000	0	43,000,000	8.7	1.1	150,501,687	8.5	3.8
0	0	0	0.0	0.0	39,852,056	2.3	25.1
0	0	0	0.0	0.0	31,663,756	1.8	1.6
0	0	0	0.0	0.0	28,609,234	1.6	100.0
495,909,619	0	495,909,619	100.0	1.9	1,760,550,901	100.0	6.6

会 計 ・ 款 別

(付表 6 - 2)

区 分 会計別・款別	予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通次 繰越
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現 額対比	
国民健康保険事業特別会計（保険事業勘定）						
10. 総務費	70,164,000	1.5	62,539,792	1.4	89.1	0
20. 保険給付費	3,134,455,000	67.5	3,034,475,259	68.0	96.8	0
45. 国民健康保険 事業費納付金	903,283,000	19.4	903,131,065	20.2	100.0	0
50. 保健事業費	66,046,000	1.4	55,077,195	1.2	83.4	0
55. 基金積立金	400,000,000	8.6	400,000,000	9.0	100.0	0
60. 公債費	100,000	0.0	0	0.0	0.0	0
70. 諸支出金	23,152,000	0.5	6,874,719	0.2	29.7	0
80. 予備費	50,000,000	1.1	0	0.0	0.0	0
計	4,647,200,000	100.0	4,462,098,030	100.0	96.0	0
国民健康保険事業特別会計（直営診療事業勘定）						
10. 総務費	3,291,000	11.0	509,357	3.2	15.5	0
65. 公債費	15,709,000	52.3	15,654,668	96.8	99.7	0
80. 予備費	11,000,000	36.7	0	0.0	0.0	0
計	30,000,000	100.0	16,164,025	100.0	53.9	0
後期高齢者医療事業特別会計						
10. 総務費	5,010,000	0.7	4,758,839	0.7	95.0	0
20. 後期高齢者広域 連合納付金	720,805,000	98.9	644,009,053	99.1	89.3	0
50. 保健事業費	1,665,000	0.2	1,100,068	0.2	66.1	0
70. 諸支出金	420,000	0.1	71,150	0.0	16.9	0
80. 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0
計	728,900,000	100.0	649,939,110	100.0	89.2	0

歲 出 一 覽 表

(單位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額対比	金額	構成比	予算現額対比
0	0	0	—	0.0	7,624,208	4.1	10.9
0	0	0	—	0.0	99,979,741	54.0	3.2
0	0	0	—	0.0	151,935	0.1	0.0
0	0	0	—	0.0	10,968,805	5.9	16.6
0	0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	—	0.0	100,000	0.1	100.0
0	0	0	—	0.0	16,277,281	8.8	70.3
0	0	0	—	0.0	50,000,000	27.0	100.0
0	0	0	—	0.0	185,101,970	100.0	4.0
0	0	0	—	0.0	2,781,643	20.1	84.5
0	0	0	—	0.0	54,332	0.4	0.3
0	0	0	—	0.0	11,000,000	79.5	100.0
0	0	0	—	0.0	13,835,975	100.0	46.1
0	0	0	—	0.0	251,161	0.3	5.0
0	0	0	—	0.0	76,795,947	97.3	10.7
0	0	0	—	0.0	564,932	0.7	33.9
0	0	0	—	0.0	348,850	0.4	83.1
0	0	0	—	0.0	1,000,000	1.3	100.0
0	0	0	—	0.0	78,960,890	100.0	10.8

会 計 ・ 款 別

(付表 6 - 3)

区 分 会計別・款別	予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通次 繰越
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現 額対比	
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）						
10. 総務費	106,650,000	1.8	101,156,019	1.9	94.8	0
20. 保険給付費	5,276,700,000	90.0	4,877,548,176	90.4	92.4	0
25. 地域支援事業費	247,123,000	4.2	203,253,452	3.8	82.2	0
50. 基金積立金	80,528,000	1.4	80,230,665	1.5	99.6	0
70. 諸支出金	134,499,000	2.3	131,701,636	2.4	97.9	0
80. 予備費	20,000,000	0.3	0	0.0	0.0	0
計	5,865,500,000	100.0	5,393,889,948	100.0	92.0	0
介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）						
10. 総務費	11,900,000	90.1	11,448,138	90.6	96.2	0
70. 諸支出金	1,200,000	9.1	1,189,274	9.4	99.1	0
80. 予備費	100,000	0.8	0	0.0	0.0	0
計	13,200,000	100.0	12,637,412	100.0	95.7	0
産業団地開発事業特別会計						
20. 事業費	850,000,000	100.0	842,109,958	100.0	99.1	0
計	850,000,000	100.0	842,109,958	100.0	99.1	0
美星地区畑地かんがい給水事業特別会計						
10. 畑地かんがい 給水事業費	47,100,000	98.9	31,976,094	100.0	67.9	0
80. 予備費	500,000	1.1	0	0.0	0.0	0
計	47,600,000	100.0	31,976,094	100.0	67.2	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額対比	金額	構成比	予算現額対比
0	0	0	—	0.0	5,493,981	1.2	5.2
0	0	0	—	0.0	399,151,824	84.6	7.6
0	0	0	—	0.0	43,869,548	9.3	17.8
0	0	0	—	0.0	297,335	0.1	0.4
0	0	0	—	0.0	2,797,364	0.6	2.1
0	0	0	—	0.0	20,000,000	4.2	100.0
0	0	0	—	0.0	471,610,052	100.0	8.0
0	0	0	—	0.0	451,862	80.3	3.8
0	0	0	—	0.0	10,726	1.9	0.9
0	0	0	—	0.0	100,000	17.8	100.0
0	0	0	—	0.0	562,588	100.0	4.3
0	0	0	—	0.0	7,890,042	100.0	0.9
0	0	0	—	0.0	7,890,042	100.0	0.9
14,000,000	0	14,000,000	100.0	29.7	1,123,906	69.2	2.4
0	0	0	0.0	0.0	500,000	30.8	100.0
14,000,000	0	14,000,000	100.0	29.4	1,623,906	100.0	3.4

一般会計歳出決算額年度比較表

(付表 7 - 1)

(単位：円、%)

款 項	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較 増 減	増減率
10. 議会費	202,926,360	185,318,434	17,607,926	9.5
10. 議会費	202,926,360	185,318,434	17,607,926	9.5
15. 総務費	4,123,933,472	2,971,072,956	1,152,860,516	38.8
10. 総務管理費	3,663,333,367	2,511,212,179	1,152,121,188	45.9
20. 徴税費	230,309,705	223,401,841	6,907,864	3.1
30. 戸籍住民基本台帳費	152,690,631	145,172,563	7,518,068	5.2
40. 選挙費	62,580,658	73,047,754	-10,467,096	-14.3
50. 統計調査費	1,137,413	2,234,266	-1,096,853	-49.1
60. 監査委員費	13,881,698	16,004,353	-2,122,655	-13.3
20. 民生費	6,514,432,976	6,984,005,858	-469,572,882	-6.7
10. 社会福祉費	4,054,504,550	4,035,346,157	19,158,393	0.5
20. 児童福祉費	2,256,420,795	2,705,344,520	-448,923,725	-16.6
30. 生活保護費	203,292,631	243,165,181	-39,872,550	-16.4
40. 災害救助費	215,000	150,000	65,000	43.3
25. 衛生費	2,911,173,711	3,470,845,514	-559,671,803	-16.1
10. 保健衛生費	2,108,238,964	2,176,199,935	-67,960,971	-3.1
20. 清掃費	802,934,747	1,294,645,579	-491,710,832	-38.0
30. 労働費	42,853,008	42,035,447	817,561	1.9
10. 労働諸費	42,853,008	42,035,447	817,561	1.9
35. 農林水産業費	647,149,941	942,158,266	-295,008,325	-31.3
10. 農業費	291,606,843	618,465,936	-326,859,093	-52.8
20. 農地費	259,247,507	246,222,967	13,024,540	5.3
30. 林業費	96,295,591	77,469,363	18,826,228	24.3
40. 商工費	1,123,416,172	1,118,548,092	4,868,080	0.4
10. 商工費	1,123,416,172	1,118,548,092	4,868,080	0.4

一般会計歳出決算額年度比較表

(付表 7 - 2)

(単位：円、%)

款 項	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
45. 土木費	2,307,573,687	2,395,705,435	-88,131,748	-3.7
10. 土木管理費	215,143,227	175,600,413	39,542,814	22.5
20. 道路橋梁費	694,631,855	828,355,710	-133,723,855	-16.1
30. 河川費	186,297,038	243,602,713	-57,305,675	-23.5
40. 都市計画費	1,155,380,065	1,104,475,065	50,905,000	4.6
50. 住宅費	56,121,502	43,671,534	12,449,968	28.5
50. 消防費	769,236,714	856,871,272	-87,634,558	-10.2
10. 消防費	769,236,714	856,871,272	-87,634,558	-10.2
55. 教育費	3,808,585,706	2,720,669,508	1,087,916,198	40.0
10. 教育総務費	476,712,989	368,767,474	107,945,515	29.3
20. 小学校費	308,524,192	459,629,066	-151,104,874	-32.9
30. 中学校費	241,764,892	316,699,046	-74,934,154	-23.7
40. 高等学校費	35,628,111	35,272,152	355,959	1.0
50. 幼稚園費	337,818,104	332,238,001	5,580,103	1.7
60. 社会教育費	2,128,766,305	928,920,321	1,199,845,984	129.2
70. 保健体育費	279,371,113	279,143,448	227,665	0.1
60. 災害復旧費	118,717,944	170,766,726	-52,048,782	-30.5
10. 農林水産施設災害復旧費	99,713,504	63,777,952	35,935,552	56.3
20. 土木施設災害復旧費	19,004,440	106,988,774	-87,984,334	-82.2
65. 公債費	1,918,174,244	1,943,774,076	-25,599,832	-1.3
10. 公債費	1,918,174,244	1,943,774,076	-25,599,832	-1.3
合 計	24,488,173,935	23,801,771,584	686,402,351	2.9

基金増減一覧表

(付表8 - 1)

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中高 増 減	決算年度末 現在高
1. 井原市財政調整基金	有価証券	2,897,110,313	0	2,897,110,313
	現金	82,603,973	3,325,292,866	3,407,896,839
	繰替運用	3,000,000,000	-3,000,000,000	0
	計	5,979,714,286	325,292,866	6,305,007,152
2. 井原市用品調達基金	現金	2,000,920	22,432	2,023,352
	動産	999,080	-22,432	976,648
	計	3,000,000	0	3,000,000
3. 井原市土地開発基金	現金	284,028,417	0	284,028,417
	貸付金	181,782,024	0	181,782,024
	不動産	34,189,559	0	34,189,559
	計	500,000,000	0	500,000,000
4. 平櫛田中賞基金	現金	20,363,095	-954,292	19,408,803
	計	20,363,095	-954,292	19,408,803
5. 井原市表彰基金	現金	13,120,654	0	13,120,654
	計	13,120,654	0	13,120,654
6. 井原市福祉基金	現金	163,778,425	242,231,944	406,010,369
	計	163,778,425	242,231,944	406,010,369
7. 井原市立平櫛田中美術館整備基金	現金	26,927,639	-7,651,851	19,275,788
	計	26,927,639	-7,651,851	19,275,788
8. 片山科学賞基金	現金	7,731,002	-144,207	7,586,795
	計	7,731,002	-144,207	7,586,795
9. 井原市消防顕彰基金	現金	6,125,020	-352,796	5,772,224
	計	6,125,020	-352,796	5,772,224
10. 井原市減債基金	有価証券	197,484,904	0	197,484,904
	現金	644,519,489	-53,745,701	590,773,788
	計	842,004,393	-53,745,701	788,258,692
11. 井原市地域づくり基金	現金	507,801,296	-28,681,275	479,120,021
	計	507,801,296	-28,681,275	479,120,021
12. 井原市公共施設整備基金	有価証券	495,777,711	0	495,777,711
	現金	2,488,425,494	-104,006,733	2,384,418,761
	計	2,984,203,205	-104,006,733	2,880,196,472
13. 井原市交通安全推進基金	現金	9,930,614	-51,800	9,878,814
	計	9,930,614	-51,800	9,878,814
14. 高等教育機関調査研究基金	現金	2,700,000	0	2,700,000
	計	2,700,000	0	2,700,000

基金増減一覧表

(付表8 - 2)

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中高 増 減	決算年度末 現在高
15. 藤井顕彰事業基金	現金	3,093,128	2,059	3,095,187
	計	3,093,128	2,059	3,095,187
16. 小田スポーツ・芸術 振興基金	現金	8,249,495	-59,665	8,189,830
	計	8,249,495	-59,665	8,189,830
17. 富士生涯学習振興基金	現金	6,692,604	-1,044,483	5,648,121
	計	6,692,604	-1,044,483	5,648,121
18. 井原市地域振興基金	現金	884,688,339	-133,836,245	750,852,094
	計	884,688,339	-133,836,245	750,852,094
19. 井原市ふるさと応援基金	現金	111,172,238	171,211,483	282,383,721
	計	111,172,238	171,211,483	282,383,721
20. 井原市安全・安心推進 基金	現金	257,122,067	-50,638,509	206,483,558
	計	257,122,067	-50,638,509	206,483,558
21. 井原市次世代育成基金	現金	452,115,639	-82,297,094	369,818,545
	計	452,115,639	-82,297,094	369,818,545
22. 井原市産業振興基金	現金	350,533,402	-199,878,923	150,654,479
	計	350,533,402	-199,878,923	150,654,479
23. 井原市健康・生きがい 創造基金	現金	507,306,333	-140,960,590	366,345,743
	計	507,306,333	-140,960,590	366,345,743
24. 井原市国際交流基金	現金	47,430,342	-1,077,841	46,352,501
	計	47,430,342	-1,077,841	46,352,501
25. 井原市文化・スポーツ 振興基金	現金	186,410,171	-3,553,856	182,856,315
	計	186,410,171	-3,553,856	182,856,315
26. 井原市森林環境譲与税 基金	現金	14,500,193	9,274,239	23,774,432
	計	14,500,193	9,274,239	23,774,432
27. 創真創業支援基金	現金	0	200,001,670	200,001,670
	計	0	200,001,670	200,001,670
28. 富士奨学基金	現金	0	100,000,000	100,000,000
	計	0	100,000,000	100,000,000
29. 井原市国民健康保険事 業財政調整基金	現金	0	400,000,000	400,000,000
	計	0	400,000,000	400,000,000
30. 井原市介護給付費準備 基金	現金	270,209,623	80,230,665	350,440,288
	計	270,209,623	80,230,665	350,440,288
31. 井原市美星地区畑地かん がい施設維持管理基金	現金	1,613,415	-1,613,415	0
	計	1,613,415	-1,613,415	0
合 計		14,168,536,618	717,695,650	14,886,232,268